令和７年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」について

教育政策課

１　趣　　旨

効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）」を実施する。

２　根　　拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律　第 26 条

> 第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
> ２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

３　実施の考え方

点検・評価の対象は、令和６年度の「第４次長野県教育振興基本計画」の進捗状況及び教育委員会活動状況とする。

４　評価結果

別添「令和７（2025）年度長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書（案）」のとおり。

なお、法令に基づき、以下の教育に関し学識経験を有する者から意見等の聴取を行い、その内容を記載した。

［令和７年度 意見聴取者］　（五十音順）

・大日方　貞一　氏（公益社団法人　信濃教育会　会長）
・西　一夫　氏（信州大学教育学部　学部長）

令和７（2025）年度
長野県教育委員会の事務の
管理及び執行状況の点検及び評価

報告書（案）

一人ひとりの
「好き」や「楽しい」、「なぜ」を
とことん追求できる
「探究県」長野の学び

令和７（2025）年９月
長野県教育委員会

目次

1　令和７（2025）年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」の概要	…1
（参考）第４次長野県教育振興基本計画　施策体系	…2
2　点検及び評価結果の概要	…3
3　政策の進捗状況	
政策の柱１ 一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる	…5
政策の柱２ 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	…24
政策の柱３ 生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる	…39
政策の柱４ 文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる	…45
4　令和６（2024）年度　長野県教育委員会の活動状況報告	…53
5　学識経験者からの意見	…56

1　令和７（2025）年度「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」の概要

【趣旨】

効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）」を実施した。

【実施の対象及び方法】

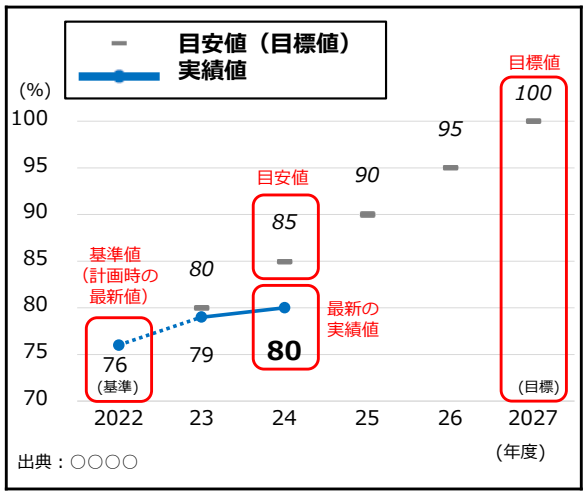
（１）点検・評価の対象は、「第４次長野県教育振興基本計画」（計画期間：2023年度～2027年度）の2024年度における取組進捗状況及び2024年度教育委員会活動状況とした。

（２）計画で設定した成果指標に対する進捗状況は、目安値（計画期間中の各年度における進捗の目安となる値）に対する進捗状況を下表の区分に従って判定し、取組の成果と課題を把握した。

順調	進捗率100%以上
おおむね順調	進捗率80%以上100%未満
取組強化が必要	進捗率80%未満
一層の取組強化が必要	基準値（計画策定時における最新の実績値）未満

※進捗率＝（最新年度の実績値－基準値）／（最新年度の目安値－基準値）×100
※順位の維持や特定水準の維持等、期間中継続して一定の基準の達成を目標とするものについては、達成なら「順調」，未達成なら「一層の取組強化が必要」とする。

成果指標の推移を示すグラフの見方は右記のとおり。



（３）評価結果に係る意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育に関し学識経験を有する者から意見等の聴取を行い、その内容を記載する。

（４）報告等

評価の結果概要を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき県議会へ提出するとともに、県民に公表する。

【補足】

本報告書内の「小中学校」の記載については、「義務教育学校」も含む。

（参考）第４次長野県教育振興基本計画　施策体系

目指す姿	政策の柱		政策（施策の方向性）
個人と社会のウェルビーイングの実現 ～一人ひとりの「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求できる「探究県」長野の学び～	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実	一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる	1　デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
			2　学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化
			3　探究を核とした学びを推進するために教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上
			4　教員のウェルビーイング向上のための働き方改革
			5　これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進
			6　信州教育の魅力向上・発信
		一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	1　子どもの権利・安全の保障
			2　多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化
			3　インクルーシブな教育の一層の推進
			4　一人ひとりの特性に応じた学びの追求
			5　福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援
		生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる	1　共学共創による地域づくり
			2　生涯を通じて学ぶことができる環境づくり
		文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる	1　文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実
			2　「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上

2　点検及び評価結果の概要

評価対象である2024年度は、第４次長野県教育振興基本計画の２年目であり、成果指標の進捗状況は、「順調」が14指標、「おおむね順調」が１指標、「取組強化が必要」が９指標、「一層の取組強化が必要」が３指標となった。

成果指標のうち、「自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」や、「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合は、いずれも2024年度に引き続き目安値を上回って推移しているほか、「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合が初めて目安値を上回った。これは、探究的な学びや、一人ひとりに合った学びに向けた取組の進展も寄与したものと考えられる。

また、教員が児童生徒の指導に専念できるよう、教員業務の削減・効率化などの働き方改革に取り組んだ結果、学校における時間外勤務時間に係る指標は、目標に向けておおむね順調に推移している。

一方で、「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合が目安値未満となるなどの課題も見受けられた。一人ひとりに合った深い学びの実現に向かうなか、一層の授業改善に向けて支援を図るとともに、2024年度から新たに開始した、子どもの側の視点から小中学校の仕組みを見直す「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」における実践などを通じ、児童生徒の「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求できる「探究県」長野の学びの実現に向けた取組を一層推進していく。

【「第４次長野県教育振興基本計画」成果指標の進捗状況】

政策の柱	指標の合計	順調	おおむね順調	取組強化が必要	一層の取組強化が必要
1　一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる	13	7	1	4	1
2　一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	6	5	0	0	1
3　生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる	3	1	0	2	0
4　文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる	5	1	0	3	1
合　計	27	14	1	9	3

3　政策の進捗状況

政策の柱１
一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる

（１）総括

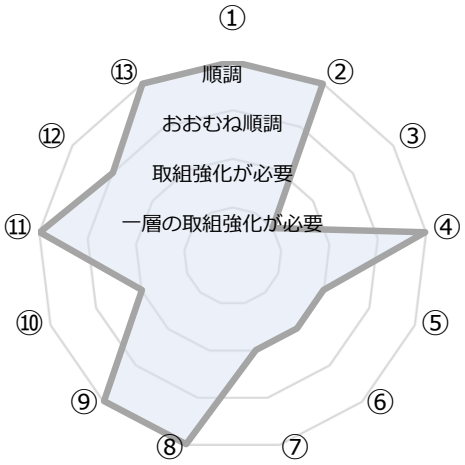
【将来像】

「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に推進され、すべての児童生徒、教職員が共に自分にとって居心地のよい活力に満ちた学校をつくり、その中で、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力が育まれている。

【進捗状況】

- 児童生徒の視点から学校の仕組みを見直す「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」として小中学校70校を指定したほか、高等学校については「県立高校の特色化に関する方針」を策定し、各校において生徒自身の主体的な学びを叶えていくための特色化検討を開始するなど、学校改革の新たな取組に着手した。
- 成果指標のうち、「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合は、指標の目安値を下回ったことから、各校の学びの改革に向けた取組をあと押ししていく。
- 教員が児童生徒の指導に専念できるよう、モデル校における業務見直しやその成果の共有、高校の電子採点システムの導入試行等の働き方改革に取り組み、時間外勤務時間の指標はおおむね順調に推移している。引き続き、保護者や地域の理解と協力を得ながら、教員の業務削減・効率化に取り組む。

【成果指標の進捗状況】



【成果指標の総合評価】

校務の効率化など教職員が児童生徒の指導に専念できる環境整備に取り組み、時間外勤務の縮減は順調に推移している。一方、児童生徒に関しては、目安値を下回った指標が複数あり、目標達成に向けて「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な推進に一層取り組む必要がある。

成果指標	進捗状況
① 「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	順調
② 学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	順調
③ 「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	一層の取組強化が必要
④ 「自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	順調
⑤ 幼保小合同研修会の実施率	取組強化が必要
⑥ 高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	取組強化が必要
⑦ 高校卒業後就職希望者の就職内定率	取組強化が必要
⑧ 高校生の海外への留学者率	順調
⑨ CEFR B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合	順調
⑩ 授業にＩＣＴを活用して指導することができる教員の割合	取組強化が必要
⑪ １か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（小中）	順調
⑫ １か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（高校）	おおむね順調
⑬ １か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（特支）	順調

【政策（施策の方向性）に対する評価】

1　デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

評価	ICTを活用した先進的な学びの事例は共有されているが、ICT活用指導が可能な教員は減少しており、教員のICT活用力向上を図るための更なる取組が必要。
施策	一人ひとりに合った学び、探究的な学びの充実／認知や発達特性に応じた学びの充実／ICT・ATの活用力の向上
関連する成果指標	⑩授業にICTを活用して指導することができる教員の割合

2　学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化

評価	児童生徒が自ら学び方等を選択できる学校改革に取り組む実践校や指定校が着実に増加。引き続き県全体で個別最適な学びへの機運を醸成していく。
施策	一人ひとりに合った個別最適な学びの充実に向けた学校改革の推進／特色ある学びの振興／きめ細やかに対応できる学習環境の整備／アートの手法を活用した学びの拡大

3　探究を核とした学びを推進するための教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上

評価	教員向け研修プログラムの開発や県外視察の実施などにより、教育の実践につながる研修機会の充実を図った。非違行為根絶に向け、引続き研修等に取り組んでいく必要がある。
施策	教員の研修充実／先進的・先端的な教育から学ぶ機会の充実／非違行為の根絶に向けた取組の実施

4　教員のウェルビーイング向上のための働き方改革

評価	校務等の効率化などにより、学校における時間外勤務の縮減は、小・中・特別支援学校では目安値を上回り、高校でも概ね順調に推移している。
施策	校務等の効率化／教職員等の配置の充実／教職員の健康保持・増進
関連する成果指標	⑪１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（小中） ⑫１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（高校） ⑬１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（特支）

5　これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進

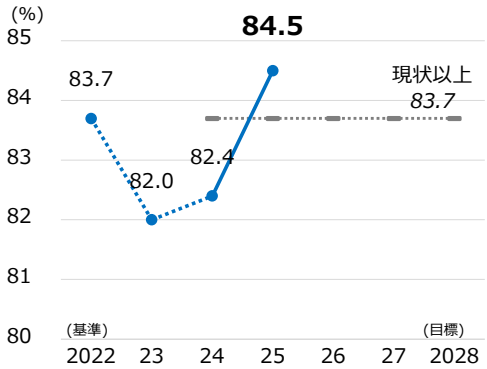
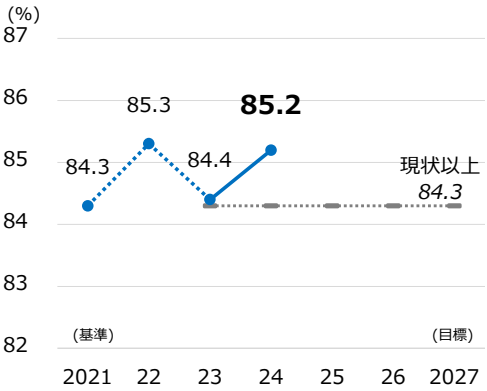
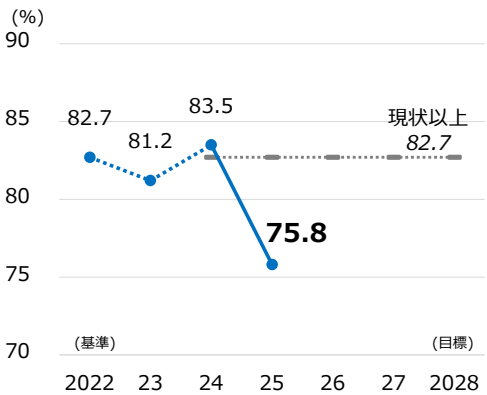
評価	県立高校の特色化方針を策定し各校における検討を開始。留学率は好調だが、進学・就職率は目安値未達で、さらなる取組が必要。
施策	県立高校の特色化の推進／高校再編・整備計画の推進／世界に貢献する力の育成／県立高校と高等教育機関との連携推進／キャリア教育の推進／幼保小の連携強化、接続の充実
関連する成果指標	⑤幼保小合同研修会の実施率／⑥高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合 ⑦高校卒業後就職希望者の就職内定率／⑧高校生の海外への留学者率／⑨CEFR B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合

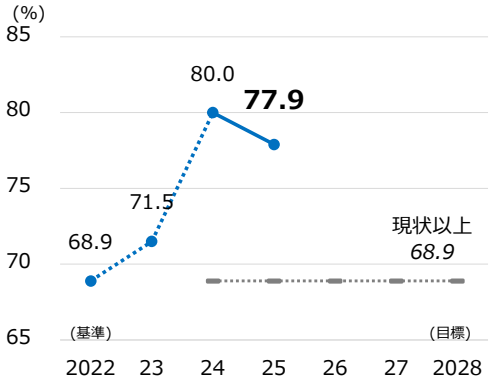
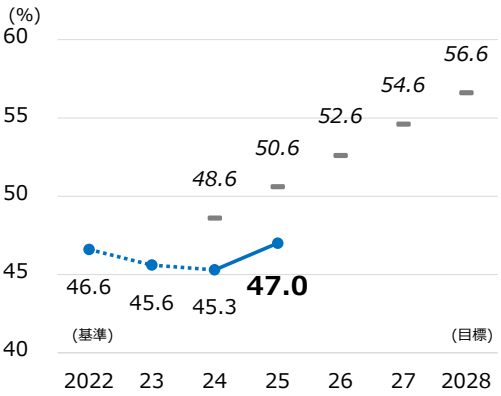
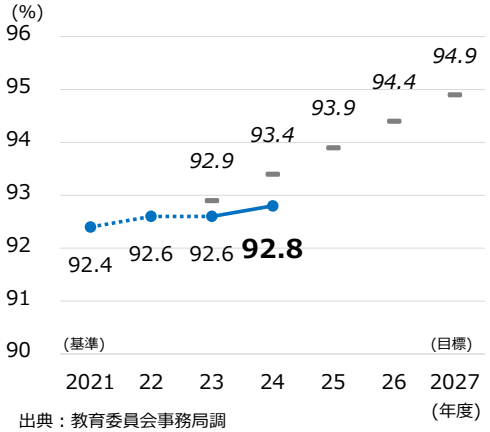
6　信州教育の魅力向上・発信

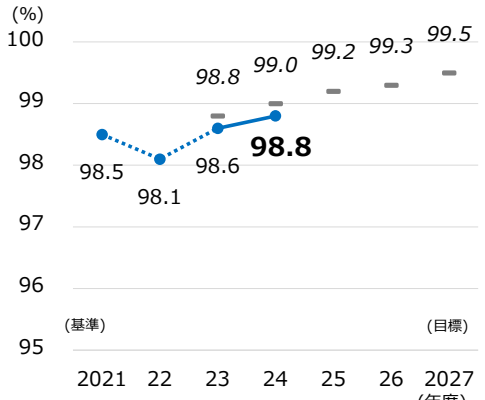
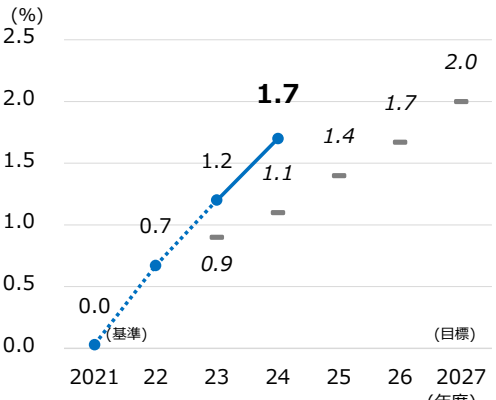
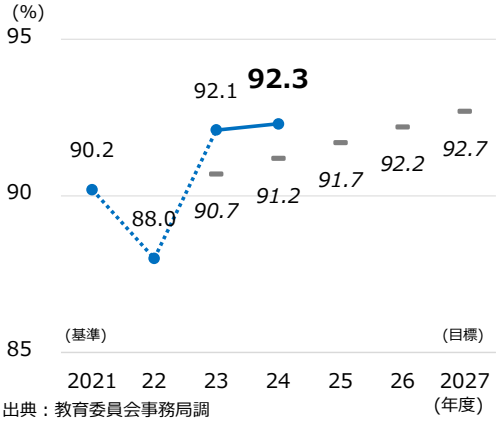
評価	教員の確保に向けて、大学生のほか、高校生や民間企業等に勤務している教員志願者に向けた説明会を実施し、教員のやりがいを発信した。
施策	教員の魅力発信・教員確保／信州自然留学（山村留学）の取組の推進

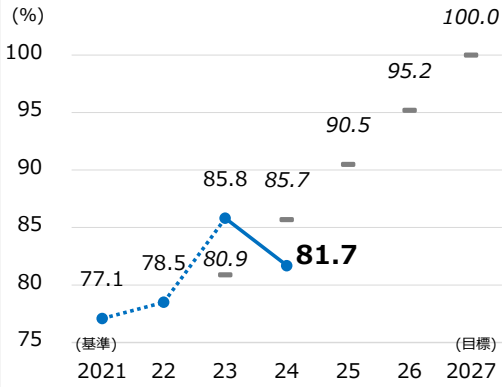
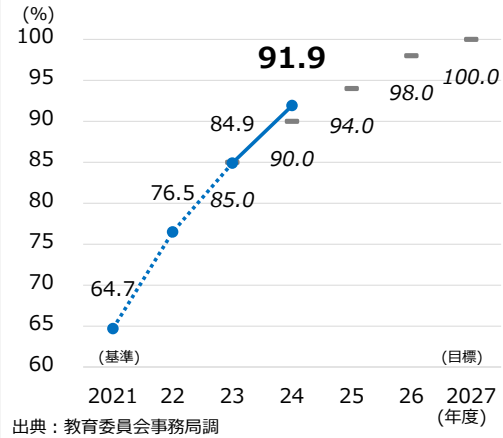
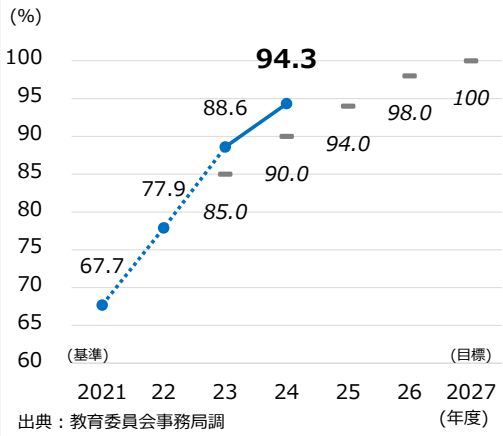
※成果指標①～④は、複数の政策が関連しているため、個別の政策には位置付けていない

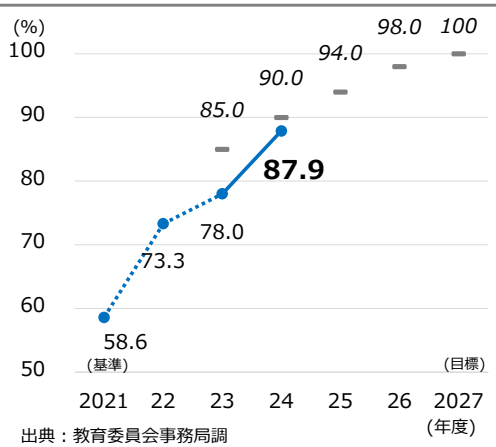
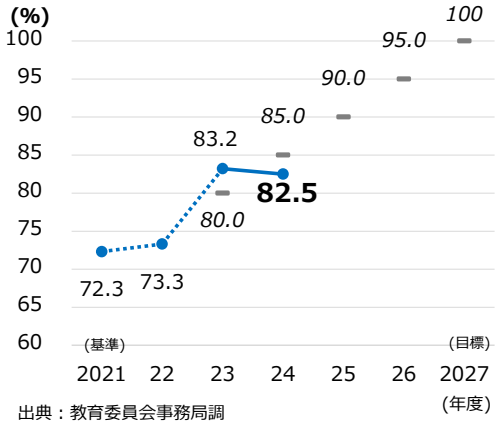
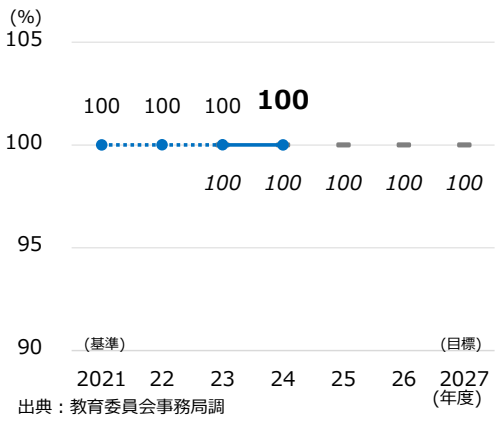
（２）成果指標の進捗状況と評価

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
①「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	**順調**
【実績・成果・課題】 • 「探究」を中心とした学びの推進、個々の認知や発達の特性に応じた学びの充実、ICTの効果的な活用等を支援することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、学校が児童生徒にとって自分らしく学べる楽しい場となるよう取組を進め、目安値を0.8ポイント上回る結果となった。 【今後の方向性】 • ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）など、先進的あるいは効果的な取組を行う学校への支援を充実していくとともに、これらの取組を積極的に情報発信することで県全体の取組を推進していく。	 出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）
②学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	**順調**
【実績・成果・課題】 • 生徒の学びに向かう姿勢を高める取組等を研究し、教員向けの探究的な学び研修会を開催したほか、生徒が学校の枠を越えて一堂に会して学びの成果を発表し合う場を提供するなど、探究的な学びの質の向上に取り組んだことなどにより、目安値を上回った。 【今後の方向性】 • 教員向け研修成果を各校へ共有するとともに、探究的な学びの実現に向けた重要なツールであるICTを活用した学習支援体制を整備し、オンラインやSNS等を積極的に活用することで、生徒が探究学習の進め方について相談しやすい場を創出する。	 出典：教育委員会事務局調
③「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	**一層の取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 児童生徒が自ら学習を調整しながら、最適化して学ぶ授業を実践するため、自分にあった学習進度や教材使用による学びを実施した。 • 全国的にも割合が低下しており、本県のみの現象ではなく、明確な原因ははっきりしていないが、個別の指導を基本として考えていく必要がある。 【今後の方向性】 • 他の調査も参考にしながら、授業改善を一層進めるとともに、知識・技能の定着との相関について注視していく。 • 授業が分からない旨の回答をした児童生徒は、個別に状況を把握し、補充指導等するよう各校へ働きかけていく。	 出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
④「自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	**順調**
【実績・成果・課題】 • 探究的な学びや不登校等の多様な児童生徒の学びの保障について実践研究を行う学校に対し、アドバイザー派遣や先進校視察の支援を実施したほか、指導主事の学校訪問などを通じた各校における探究的な学びの推進により、目安値を上回った。 【今後の方向性】 • 学びの改革リーディング校を中心として、探究的な学びの更なる推進や、すべての子どもが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求できる学校づくりを進めていく。	 出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）(年４月調査)
⑤幼保小合同研修会の実施率	**取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 信州幼児教育支援センターにおいて、園・小接続カリキュラムに基づく研修の実施、専門部会の開催、長野県幼年教育課程研究協議会における幼保小連携に係る具体的な実践事例の研究等を実施してきたが、目安値を下回った。特に小学校側の園との連携・接続の必要感が低いことや幼児教育が十分に理解されていないこと等が要因と考える。 【今後の方向性】 • 引き続き、信州幼児教育支援センターが中心となって、小学校教員に園小接続や幼児教育への理解を促すよう、体系的且つ実践的な研修を実施する。	 出典：教育委員会事務局調
⑥高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	**取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 大学への進学を支援するため、高大接続改革に係る最新情報や効果的な実践事例等を各校が共有する機会を設けた（参集型・オンライン型で各１回実施）。 • 教育課程研究協議会等を通じて、授業改善に向けた研究を実施したことなどにより、実績値は前年度から0.2ポイント増加したものの目安値を下回った。現役で合格しても、第一志望を目指して浪人する生徒が一定数いるためと考えられる。 【今後の方向性】 • 高大接続改革対策として、先進的な取組を行う高校への視察事業や、県立高等学校の特色化事業を踏まえ、大学進学に重点を置く学校を重点的に支援していく。また、教育課程研究協議会等を通じて、授業改善に向けた研究を実施していく。	 出典：教育委員会事務局調

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
⑦高校卒業後就職希望者の就職内定率	**取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • インターンシップ支援や就業体験等の機会の提供、経済4団体への要請や長野労働局と共催で「高校内企業説明会」を開催する等就職支援に取り組んだが、目安値を0.2ポイント下回る結果となった。 • 雇用情勢の状況把握に努めつつ、様々な機関と連携した継続的かつきめ細かな指導が必要である。 【今後の方向性】 • 長野労働局と共催する高校内企業説明会の推進、ハローワークの就職支援ナビゲーターと連携した就職指導等を充実させる。 • 各学校における系統的・体系的なキャリア教育の支援や、面接指導などきめ細かい就職指導の支援を実施する。	 出典：教育委員会事務局調
⑧高校生の海外への留学者率	**順調**
【実績・成果・課題】 • 県内高校生の海外留学機運醸成に向けて、県が企画する留学支援事業「信州つばさプロジェクト」参加者による留学体験報告会、海外の大学生との対話、海外進学留学講座及び保護者も対象とした留学フェアを実施し、成果指標の実績値は目標に向けて順調に推移している。 【今後の方向性】 • 「信州つばさプロジェクト」の取組の更なる拡大に向け、財源となる寄付金を増やすため、企業への広報活動を強化する。 • 留学経験者による経験共有のための機会を増やし、海外留学に関心を持つ高校生が増えるよう取り組んでいく。	 出典：教育委員会事務局調
⑨CEFR　B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合	**順調**
【実績・成果・課題】 • 2024年度の実績値は前年度から0.2ポイント向上し、進捗の目安値を1.1ポイント上回っている。具体的な取組として、研修会、講演会、他県視察等を通じて英語担当教員の能力強化を図った。 【今後の方向性】 • 研修会、講演会、他県視察等を通じて、効果的な指導方法や評価方法の研究に努める。また、先進的な取組や小中校の実践事例の共有、異校間の交流促進等を推進していく。	 出典：教育委員会事務局調

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
⑩授業にICTを活用して指導することができる教員の割合	**取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修を実施したが、実績値は前年度から4.1ポイント低下し、目安値を下回った。 • 授業でICTを活用する際の環境構築については、ネットワークが遅い等の活用のしにくさが一部でみられる。 【今後の方向性】 • 「長野県ICT教育推進センター」を中心に、教育向け研修プログラムの実施、フォローアップ及び個別相談等を推進していく。教員が活用しやすい、活用したいと思える環境構築を県教委、市町村教委、学校が連携しながら進めていく。	 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）　（年度）
⑪１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（小中）	**順調**
【実績・成果・課題】 • 教員が子どもと向き合える時間を確保するため、小中学校における教員業務支援員や部活動指導員の増員、業務の分業化、協業化の推進、校務支援システムの活用による校務の効率化に取り組んだことなどにより、2024年12月時点では、小中学校の91.9%が目安値の月45時間を下回り、目標に向け順調に推移している。 【今後の方向性】 • 勤務時間の縮減を進める一方、働きがいの面にも目を向けた働き方改革について、専門家の知見等も取り入れながら改善を図っていく。	 出典：教育委員会事務局調
（参考） ⑪-(1)１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（小学校）	順調
【実績・成果・課題】 • 多くの学校で働き方改革の取組が進められるとともに、教職員の意識が変化してきたこともあり、改善が進んでいる。 • その一方で、教職員の空き時間が少なく、児童が下校した後に翌日以降の授業準備等を行ったり、時間外の支援会議を行ったりすることもあり、時間外勤務時間が目安値を上回る学校が一定数ある。 【今後の方向性】 • 勤務時間の縮減を進める一方、働きがいに着目した働き方改革について、各校の取組や課題について「働き方改革シェアミーティング」等で共有し、専門家の知見も活かしながら改善を進めていく。	 出典：教育委員会事務局調

上段：成果指標名 **下段：実績・成果・課題、今後の方向性**	**上段：進捗状況** **下段：推移（グラフ）**
（参考） ⑪-(2) １か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（中学校）	おおむね順調
【実績・成果・課題】 • 多くの学校で働き方改革や部活動の地域展開の取組が進められるとともに、教職員の意識が変化してきたこともあり、改善が進んでいる。 • その一方で、平日の部活動指導や休日の大会引率業務、支援会議、生徒指導に係る保護者との懇談等の業務により時間外勤務時間が目安値を上回る学校がみられる。 【今後の方向性】 • 勤務時間の縮減を進める一方、働きがいに着目した働き方改革について、各校の取組や課題について「働き方改革シェアミーティング」等で共有し、専門家の知見も活かしながら改善を進めていく。	 出典：教育委員会事務局調
⑫ １か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（高校）	**おおむね順調**
【実績・成果・課題】 • 校務支援システムを活用した校務の効率化や、業務の精選と分業化等の取組、外部人材の登用等により、進捗の目安である85%をやや下回ったものの、目安値に向けておおむね順調に推移している。 【今後の方向性】 • 「長野県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」を校長会等で周知しながら教員の時間外勤務時間の縮減に取り組む。 • 「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」の策定について教育委員会全体の動向と絡めながらワーキンググループを立ち上げる方向で、検討をはじめる。	 出典：教育委員会事務局調
⑬ １か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（特支）	**順調**
【実績・成果・課題】 • 働き方改革を推進し、校務分掌改善の工夫、会議時間の短縮、定時退校日の運営の工夫等の取組により、進捗の目安である100%に達することができた。 • その一方で、仕事の精選や振り分けが不十分のため、一部の教職員で時間外勤務が多い学校もある。 【今後の方向性】 • 各校の好事例等を共有し、時間外勤務の削減に引き続き取り組む。 • 時間外勤務時間が80時間以上の教職員については、個別に聞き取りをし、業務の見直し等を行う。	 出典：教育委員会事務局調

（３）施策の取組状況

1　デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

＜一人ひとりに合った学び、探究的な学びの充実＞

【取組の成果・課題】

- 「学びの改革パイオニア校」として、小中学校16校を指定。
- 「探究を中心とした学び」「多様な発達特性に応じた学び」「１人１台端末の効果的な活用」「多様な子供への学びの保障」をテーマとして実践研究を実施。
- 「学びの改革フォーラム（ミニフォーラム）」を5回開催、参加者数は前年度より約150人増となった。
- 参加者アンケートでは、９割以上が「自校の学びの改革に活かせる研修だった」と肯定的な回答。研修会記録動画は300校以上から校内研修での利用希望があり、教職員から好評を得た。

【今後の方向性】

- 2025年度は、個別最適な学びの具現化や異年齢の学び、探究的な学びの充実などに取り組む「学びの改革リーディング校」として、14校（地域）を指定。
- 先進校への視察や自校の課題に応じた改革の助言を得るための有識者の派遣支援、指導主事の伴走型の支援をしていく。
- 14校（地域）のうち２地域を遠隔教育推進校とし、遠隔教育により子どもに専門性の高い授業を提供し多様な意見に触れる機会を創出。

＜認知や発達特性に応じた学びの充実＞

【取組の成果・課題】

- 小中学校７校で特性に応じた教育方法のあり方や個々の特性を把握するためのアセスメントの活用による学びの実証研究を実施。
- アセスメントツールを活用し、児童生徒自身による自己理解を促進し、自分の特性や学び方を意識しながら学習に取り組んだ。
- 「全ての児童生徒を包み込む授業デザインの実現」の共通イメージを持ち実践に取り組んだ結果、教師の意識調査のアンケートからも、教師が教える授業から、多様性のある児童生徒とともに創り上げる授業へ転換する意識が高まりつつある。
- 県内へアセスメントツールの有効性を広く共有するために、公開授業の実施や、デジタルリーフレットを作成し、小中学校や特別支援学校へ配布。
- 2023年度から２年間の実証研究の取組をさらに横展開していく必要がある。

【今後の方向性】

- デジタルリーフレットの活用や、ICTに関する研修等と連携しながら、アセスメントツールの有効性を広く共有していく。

<ICT・ATの活用力の向上>

【取組の成果・課題】

小中学校	• 「DXリーディング校」として４校を指定。 • 汎用的なソフトウェア、汎用クラウドを活用した授業改善に取り組み、公開授業を実施。 • クラウドによる意見交換が可能な学校の割合は79.0%（前年度比2.0ポイント増）であり着実に増加。 • 一方で、学校間で対応できる内容に差があるため、格差解消が課題。 • ICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修を実施、ICTを活用した指導が可能な教員は81.7%（前年度比4.1ポイント減）であり、目安値を達成していないが、８割超を推移。 • 教職員向けに、ICT環境整備と並行してクラウド等を活用した授業づくりの支援が必要。
特別支援学校	• 県内４地区に「ICT活用推進ブロックリーダー」を配置し、巡回支援と研究推進を実施。 • ICT・ATリソースセンターでは、障がいや認知特性、発達段階に応じたICT・AT機器の有効な活用方法について支援。 • 2024年度の対応実績 　参観・相談：294件（前年度比＋約30件）、研修：13件、地域支援：83件 • 特別支援学校内でのICTの利活用は広がりつつあるが、相談支援後の学級担任のサポートが重要。

【今後の方向性】

小中学校	• 長野県GIGAスクール会議を基盤に、指定校への伴走支援を継続する。 • 市町村教育委員会や学校を対象に「クラウド活用出前講座」を実施し、ニーズに応じた支援を展開。長野県ICT教育推進センターを中心に、教員向け研修や個別相談を推進する。
特別支援学校	• 特別支援学校のICT活用推進担当者が、ICT活用推進ブロックリーダーと連携しながら、児童生徒の実態把握やアセスメントを行い、学級担任を支援する。

【関連する成果指標】

⑩授業にICTを活用して指導することができる教員の割合

2　学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化

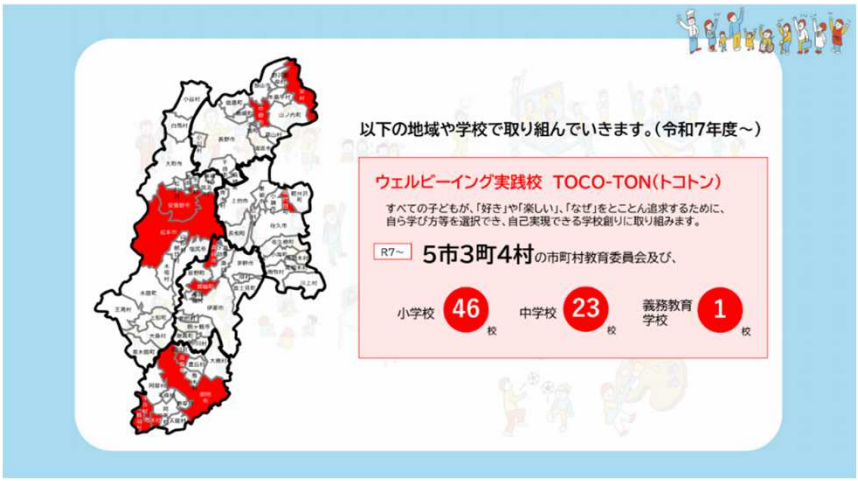
＜一人ひとりに合った個別最適な学びの充実に向けた学校改革の推進＞

【取組の成果・課題】

- すべての子どもが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求できるように、学び方を自ら選べる学校づくりを目指し、有識者による検討会議を開催。
- 実践校の名称は「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」に決定。
- 県内の公立小中学校等を対象に募集し、12市町村教育委員会・70校を指定。
- ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）で行う主な取組は、下記のとおり。
  - ✓ 「学校の仕組み変革」に取り組む。
  - ✓ 学校の準備から運営段階に至るまで、子ども、保護者、地域との意見交換等をとおして、一緒に学校づくりに取り組む。
  - ✓ 取組の経過をオープンにするとともに、学校公開を行う。

【今後の方向性】

- 2026年度からの実践に向けて、ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）が学校改革を進められるよう、2025年度に「学校改革支援センター」を設置し、改革に取り組む学校や市町村教育委員会を伴走支援。
- 各学校の取組事例はSNSを活用して広く周知し、共有する。



ウェルビーイング実践校
TOCO-TON（トコトン）

＜個別最適な学びを中心に据えた学校改革の支援＞

【取組の成果・課題】

- 児童生徒が自分に合った学習進度や教材を使って、学習を最適化できる授業を実践。
- 推進校である小中学校（８校）に、推進アドバイザーの派遣及び県内外先進校への視察実施に係る費用を支援。
- 2024年度は、成果を「学びの改革フォーラム」等で発表。
- 児童生徒が自ら問いを立て、一人で学ぶ、友達と一緒に学ぶ、先生に教わる等、自ら学び方を選択し、自分のペースで解を導き出す学びのあり方等が広がりつつあり、全国学力・学習状況調査の児童生徒の回答からもその傾向が見られる。
- 教員の意識改革や保護者の理解なども丁寧に進める必要があり、時間を要するといった課題。

【今後の方向性】

- 2025年度に「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通じて、すべての子どもの可能性を引き出すことを目的とした「学びの充実あと押し事業」を実施。
- 公募で選ばれた推進校が、それぞれの目指す学校像に向けて支援内容を実践することで、各校の職員が当事者意識を持ち、主体的に学校づくりに取り組む気運を醸成していく。

＜特色ある学びの振興＞

【取組の成果・課題】

- 特徴的な学科を持つ高校（飯山高校スポーツ科学科、白馬高校国際観光科）では、全国から生徒を募集。
- 2024年（６月時点）は、県外からの進学者数は62名おり、一定数を確保。
- 他県からの進学する生徒にとっては、住まいの確保が課題となっている。

【今後の方向性】

- 全国募集に係る費用及び必要となる寮などの住まいに係る費用の一部について、県費により負担し、全国募集を推進。
- 全国募集は、2026年度から新たに２校（小諸義塾高校 音楽科、木曽青峰高校 森林環境科・インテリア科）を追加し、計４校で実施予定

＜きめ細やかに対応できる学習環境の整備＞

【取組の成果・課題】

少人数学習や授業改善を中心に行う教員	182人を配置（小学校　149人、中学校　33人）
小学校英語専科教員、高学年教科担任制教員	301校に配置（本務校　166校、兼務校135校）

- 多様な児童生徒にきめ細やかに対応できるよう、教員を配置。
- 「どの子にも指導が入り、テストの点数も確実に向上した」といった肯定的な声が寄せられている。

【今後の方向性】

- 少人数学習推進から、小学校専科教員による指導へと見直しを進め、加配教員を専科教員として弾力的に運用。指導の専門性を高め、担任教員の負担軽減を図る。

＜アートの手法を活用した学びの拡大＞

【取組の成果・課題】

- アートの手法を取り入れた教育プログラム（身体表現（演劇・ダンス）や美術作品の対話鑑賞等）を県内の小中高等学校等９校で実施、教員向けワークショップを2回開催。
- 参加した児童生徒や教員からは高い満足度を得た。
- 教育現場で文化芸術を活用した学びを広げるには、プログラム内容の充実と持続可能な事業の仕組みの検討が必要。

【今後の方向性】

- 複数回のプログラム実施や教員向けワークショップを組み合わせた「パッケージ型」による実施を行っていく。

3 探究を核とした学びを推進するための教員自らが学ぶ研修の充実、教職員の資質向上

＜教員の研修充実＞

【取組の成果・課題】

- 学識経験者、民間企業、県・市町村教育委員会、学校関係者による検討会を開催。情報共有を行いながら、「探究の学び」を推進するための方向性や方針について助言を得た。
- 実践上のポイントの例
  - ✓ 子どもにとって、自然と問いが生まれてしまう場や環境をつくること
  - ✓ 探究的な学習に必要な見方・考え方への注目
  - ✓ 概念型探究と生活探求型探究のアプローチの整理
- 2023年度から２年間かけて、理論と実践の往還による研修プログラムを開発。総合教育センターの研修講座に実装し、教員研修メニューに位置付けた。
- 現場の課題として、探究を核とした学びのイメージが「総合的な学習の時間」に偏って捉えられる傾向があり、教科学習における探究の重要性をさらに共有していく必要がある。

【今後の方向性】

- 総合教育センター研修講座の成果を検証していく。
- 児童生徒の「探究の学び」に伴走し、共に探究することができる教職員の育成を目指す。

＜先進的・先端的な教育から学ぶ機会の充実＞

【取組の成果・課題】

- 特別支援学校において、県外等の学校の優れた実践・研究の知見を取り入れるため、2024年度は６校が視察を実施（各校３年に１回の視察）。
- 視察校では、校内研修による情報共有のほか、自立活動専任担当者が中心となって実践に活用。
- 視察機会が限られているため、得られた知見を他校と共有するため、さらに多様な場での発表や情報共有の仕組みづくりが必要。

【今後の方向性】

- 視察した学校の知見や取組について、自立活動担当者の会議における実践発表や校長会等で情報共有を図る。

＜非違行為の根絶に向けた取組の実施＞

【取組の成果・課題】

- 「教職員の非違行為防止に向けた今後の対策」（2024年３月）に基づき、非違行為防止を“自分ごと”として捉える意識づけを目的として、少人数ワークショップ形式の研修を実施。

【非違行為による懲戒処分件数】

2022年度	2023年度	2024年度
12件	14件	10件

【校種別の取組状況】

小中学校	• 非違行為未然防止に関する時期的な留意点、事例、原因、対策等を校長会等を通じて周知、校内研修での活用を呼び掛け。 • 新任校長・２年目校長研修で性暴力防止に関する講話を実施。
高等学校	• 非違行為根絶のための校内ルール見直しとホームページの掲載、校内研修の複数回実施を徹底。 • 文科省作成の研修動画や自己チェックシートの活用。
特別支援学校	• 「非違行為防止研修実施計画」に基づく研修を各校で実施、実施報告書を校長会等で共有。 • 県内事案の注意喚起と、インシデント事例・対応策をまとめた研修資料を作成、周知。

【今後の方向性】

- 教育委員会としては、研修等を通じて教職員が非違行為防止を“自分ごと”として捉えられるよう支援するとともに、職場から非違行為を出さない意識づけを促進。

【校種別の方向性】

小中学校	• 各校の実践から学ぶ機会とするため、校長会で分散会形式による意見交換の研修機会を確保。
高等学校	• 校内研修の充実に向けて、外部の知見の活用や研修資料の提供、各校への支援を継続。
特別支援学校	• 非違行為防止研修で活用できるインシデント事例と対応策をまとめた研修資料を、全教職員に確実に周知。

4　教員のウェルビーイング向上のための働き方改革

＜校務等の効率化＞

【取組の成果・課題】

小中学校	• 働き方改革推進エリア（市町村教育委員会＋小中学校各１校）を設定し、専門家の助言を受けながら業務の洗い出しを実施。 • 日課の変更やおたよりの電子配信などにより、時間外勤務の縮減と教員のウェルビーイング向上を図り、教員の意識改革にもつながった。 • 2024年度は時間外勤務が月45時間以下の学校割合は91.9%（前年度比7.0ポイント増）で、目安を達成。
高等学校	• 高校入試や定期考査の採点業務負担軽減のため、採点・集計をデジタル化するソフトウェアを県立高校23校で試行導入。 • 2024年度は時間外勤務が月45時間以下の学校割合は82.5%（前年度比0.7ポイント減）で、おおむね順調に推移。
特別支援学校	• 「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の校務支援システム入力が完全移行から３年目を迎え、職員の操作習熟が進んでいる。 • 教頭会や担当者会で統合型校務支援システムの活用事例を発表。有益な機能のさらなる研究と現場への導入が課題。 • 2024年度は時間外勤務が月45時間以下の学校割合は100%を達成。

【今後の方向性】

小中学校	• 教員の「働きがい」向上に向けて、専門家の知見を取り入れ改善を図る。 • 働き方改革の事例は、市町村教育委員会や各学校へ会議等を通じて広く共有。
高等学校	• 一部に導入された電子採点システムの効果を検証。
特別支援学校	• 校長会・教頭会で各校の好事例を共有。 • 特にDX化の取組については、他校でも活用できるようデータ共有を進め、業務効率化を促進。

【関連する成果指標】

⑪１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（小中）
⑫１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（高校）
⑬１か月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の学校の割合（特支）

＜教職員等の配置の充実＞

【取組の成果・課題】

- 教員が児童生徒の指導に専念できるよう、環境整備を推進。

小学校高学年教科担任制に係る専科指導教員	76人配置（前年度比＋38人）
欠員対策教員	9人配置（前年度比＋５人）
教員業務支援員	小中義務教育学校484校に配置（前年度比＋127人）

【今後の方向性】

- 小学校教科担任制の専科指導教員を中学年にも拡充、副校長・教頭マネジメント支援員の増員、教員業務支援員を小中義務教育学校の全校に配置により、教員が児童生徒の指導に専念できる環境を整備する。

＜教職員の健康保持・増進＞

【取組の成果・課題】

- メンタルヘルスに関する正しい知識とストレス対処法の習得するための研修会を開催。ライフステージ別研修会では、2023年度の長期療養休暇者・休職者状況調査結果を踏まえ、長期療養休暇者・休職者の割合の高い校種や年代の職員を対象として加え、セルフケア中心の内容とした。
- 管理監督者を対象とした、精神科医による相談窓口を開設。
- ストレスチェックの集団分析結果を活用のほか、管理監督者向けの実践的研修会を開催し、教職員が安全かつ快適に働き続けられる職場環境改善に向けた意識醸成を促進。
- 精神神経系疾患による長期療養休暇者・休職者は増加傾向であることから、引き続きメンタル不調に陥りやすい校種や年代のセルフケアにおけるコミュニケーションスキル習得支援が必要。

【今後の方向性】

- 心の健康づくり計画に基づくメンタルヘルスケアの推進。
- 研修会の内容の見直しを検討し、メンタルヘルススキルの向上を目指す。
- 校種・年代層に応じた心身の健康課題への支援を検討。
- 産業医の配置や安全衛生委員会の活性化など、労働安全衛生管理体制の充実を継続。

5　これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進

＜県立高校の特色化の推進＞

【取組の成果・課題】

- 2023年度の「特色ある県立高校づくり懇談会」の意見を踏まえ、2024年９月に「県立高校の特色化に関する方針」を策定。
- 全ての県立高校が対象で、各校が自校の特色化・魅力化に向けた検討を開始。
- 統合新校では、学校ごとに「新校再編実施計画懇話会」を開催し、地域住民と目指す学校像や教育方針について意見交換を実施。上伊那総合技術新校は「再編実施基本計画」を決定した。

【今後の方向性】

- 各校の特色化に向けて、地域の実情や人材ニーズ把握、職員研修や先進校視察を実施。
- 各校では生徒が自ら自校の魅力化に質する事業を企画提案し、学校全体で取組を実施。
- 中学生向けに県立高校紹介パンフレットを作成、ホームページリニューアルにより、県立高校の特色ある学びや魅力を積極的に発信。
- 統合新校では、開校まで引き続き、地域住民との意見交換・情報共有を丁寧に行っていく。

＜高校再編・整備計画の推進＞

【取組の成果・課題】

- 進捗状況については下表のとおり。

学校名	進捗状況（2024年度末）
小諸新校	工事着手
伊那新校	設計継続中
須坂新校	施設整備基本計画が策定完了、設計に着手
赤穂総合学科新校	施設整備基本計画が策定完了、設計に着手
中野総合学科新校	施設整備基本計画策定に着手
佐久新校	・2024年６月…施設整備基本計画（案）を策定 ・2024年12月…施設整備基本計画（案）の修正に着手

- 再編・統合新校においては、学びや学校像について、地域との丁寧な意見交換の継続や、新校での学びにふさわしい学習空間となる施設整備が必要。

【今後の方向性】

- 計画段階での検討を深めるため、整備スケジュールを見直し。
- 統合新校では、開校に向けて生徒・学校・地域との丁寧な意見交換を継続。
- 新校での学びにふさわしい学習空間の実現に向けて、計画策定・設計・工事を進めていく。

＜世界に貢献する力の育成＞

【取組の成果・課題】

SSH関連	• SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校（３校）へSSHコーディネーター３名を配置。 • 2024年度は諏訪清陵高校と飯山高校が「日本学生科学賞」で全国入賞。 • 飯山高校が「台湾国際科学フェア」で生化学部門世界第1位を受賞。
WWL事業	• WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業を実施（18校が参画）。 • ネットワーク校の先進的な取組の、県内高校への普及に取り組んだ。 ✓ チャットグループ等を活用した情報交換 ✓ 各校から提供された学習教材等を掲載したポータルサイトの開設 ✓ 探究成果報告会等のライブ配信
海外留学支援	• 「信州つばさプロジェクト」による留学体験報告会、海外大学生との対話、留学講座、保護者向け留学フェアを実施。
教員の英語能力向上	• 研修会、講演会、他県視察等を通じた英語担当教員の能力強化を実施。

- 域内外連携強化のためのコンソーシアム構築や理数系教育推進の継続支援が必要。
- 高校生の海外留学率は1.7%（前年度比0.5ポイント増）と目標に向け順調に推移しており、海外留学の機運が高まる一方で、物価高騰による渡航費用負担が課題。
- CEFR B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合は92.3%（前年度比0.2ポイント増）と順調に推移。

【今後の方向性】

- 校長会や研修会などを通じて、SSH・WWL指定校や参画校の先進的な取組を周知。
- 多くの高校生が海外留学に踏み出せるよう、「信州つばさプロジェクト」の派遣枠を段階的に拡充していくとともに、参加生徒の費用負担軽減を図ることで、留学者率を高めていく。
- 英語担当教員の英語力及び指導力向上に質するため、効果的な指導方法や評価方法の研究、先進的な取組や実践事例の共有、異高間の交流促進等を推進していく。

【関連する成果指標】

⑧高校生の海外への留学者率
⑨CEFR B2以上の英語力を有する英語担当教員の割合
※CEFR B2とは、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）における英語レベルの一つで、英検準１級から１級に相当

＜県立高校と高等教育機関との連携推進＞

【取組の成果・課題】

- 高校在学中に大学の指定科目を履修し、試験・レポートで所定の成績を収めると大学の単位が授与される「先取り履修」を実施。
- 多くの講座がオンライン（オンデマンド）で受講可能であり、2024年度は45人が履修（前年度比９人増）。
- 参加高校生の満足度は高く、連携先大学の拡充を希望する声もあったが、受け入れ大学側の準備が必要なため、拡充には至っていない。
- 進学率は92.8%（前年度比0.2ポイント増）と一定の成果を達成したが、目安値には届かなかった。

【今後の方向性】

- 県内高校生に対して、より充実した高度な学びの機会を提供するため、県内大学への働きかけを継続。

【関連する成果指標】

⑥高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合

＜キャリア教育の推進＞

【取組の成果・課題】

- 県立高校にて、主体的な進路選択やキャリアデザイン力の育成を目的に、就業体験等を支援。
- 経済４団体に対し、インターンシップ受け入れ企業の拡大を要請。
- 就職内定率は98.8%（前年度比0.2ポイント増）と一定の成果を達成したが、目安値には届かなかった。
- 生徒と企業のマッチングを強化するため、就業体験受入れ先企業の拡大が必要。

【今後の方向性】

- 関係団体と連携し、地域企業と協力したキャリア教育のあり方を検討。
- 起業家精神の醸成、金融教育の充実、各種資格取得の促進など、体系的なキャリア教育を推進し、主体的な進路選択が実現できるよう支援していく。

【関連する成果指標】

⑦高校卒業後就職希望者の就職内定率

＜幼保小の連携強化、接続の充実＞

【取組の成果・課題】

- 「信州幼児教育推進センター」において、園種・校種を超えた保育現場の学び合いを目的に、計12回の研修を開催（延べ252人が参加）。
- 参加者が自身の課題を明確にし、園内での実践とその結果を基に再研修を行うなど、研修内容の充実を図った。「自己課題と重ねながら研修に参加し、自園での実践につなげる」ことを前提とした研修により、難易度が高いと感じる参加者もおり、参加者数は前年度から減少。
- 参加しやすい研修形態と内容の充実のバランスを考慮し、研修のあり方を再検討する必要。
- 幼保と小学校の接続を重視する学校は増加傾向にあり、幼保小の合同研修会の実施率は47.0%（前年度比1.7ポイント増）と目安値を下回るものの、増加に転じた。

【今後の方向性】

- 保育者のキャリアに応じた研修や、園と小学校の職員が混ざり合って学び合う研修を継続して実施するとともに、参加者のニーズに応じて、研修内容や開催時期を柔軟に設定。
- 2025年度は、参集型研修を基本としつつ、猛暑期には一部オンライン研修を導入し、参加しやすさを確保。
- 公開保育を行う園の研究テーマ等を事前に周知するほか、参加者が自分の課題に合わせて研修会場を選べるよう工夫を図る。

【関連する成果指標】

⑤幼保小合同研修会の実施率

6　信州教育の魅力向上・発信

＜教員の魅力発信・教員確保＞

【取組の成果・課題】

小中学校／高等学校	• 「未来をひらく～信州の先生になろう～長野県教員採用選考説明会」をオンラインで実施。 • 2024年度は計13回開催（高校生対象４回、大学生対象５回、民間企業等勤務者対象4回）、合計234名が参加。 • 民間企業等勤務者対象の説明会は26名が参加。移住・転職希望者への魅力発信に効果が感じられるが、高校生・大学生に比べて参加者数が少なく、今後の工夫が必要。 • 現職教員による学校紹介プレゼンや学生等とのディスカッションを行い、参加者からは「教員の魅力を深く知ることができた」といった好意的な感想が寄せられた。
特別支援学校	• 長野県教育委員会のホームページに「長野県の特別支援学校で働いている方の声」を掲載し、特別支援学校で働く魅力を発信。

【今後の方向性】

小中学校／高等学校	• オンライン発信に加え、大学生と現役教員が集う対面型の説明会を実施。 • 説明会の参加者増加に向けて、実施日の早期設定・周知強化を図る。特に県外大学に進学した県内出身者に向けて、信州教育の魅力を発信。 • 多様な経験・資質を持つ人が志願しやすいよう、説明会内容の工夫を継続。
特別支援学校	• 大学生と特別支援学校の現職教員が語り合う会を大学と連携して実施するなど、魅力発信方法を検討。 • 2026年度採用選考から、制度の見直しを予定。 ✓ 高等学校免許のみでも受験可能 ✓ 特別支援学校免許状を有する者向けに、複数免許状対象の特別選考を新設

＜信州自然留学（山村留学）の取組の推進＞

【取組の成果・課題】

- 県内受入団体によるオンライン合同説明会を２回実施（計30組が参加）。
- 「信州自然留学ポータルサイト」を運用し、県内外に向けて魅力や団体情報を発信。
- 関心のある市町村へのヒアリングなど、積極的な普及啓発を実施したが、受入態勢の整備に課題があり、受入団体数の増加には至らなかった。

【今後の方向性】

- SNS等を積極的に活用し、普及啓発の範囲を拡大。
- 協議会において、各受入団体に共通する課題の解決に向けた意見交換を実施。受入団体のさらなる質の向上・担保を図る。

政策の柱２
一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

（１）総括

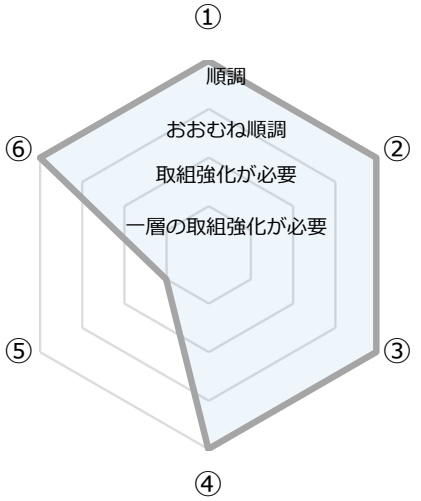
【将来像】

一人ひとりが尊重され、安全安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いに認め合い、持てる力や可能性を最大限発揮している。

【進捗状況】

- 不登校児童生徒が増加傾向にあるなか、2024年４月に「信州型フリースクール認証制度」を創設した。一定の基準を満たしたフリースクールへの支援を行うとともに、ポータルサイトによる情報発信を開始するなど、学校以外の学びの場としてフリースクールを選択できる環境づくりを推進した。
- 児童生徒が学校生活に関して相談しやすいよう、LINEを活用した相談窓口やスクールカウンセラーの体制強化などにより、悩みを抱える子どもへの支援に取り組むとともに、経済的に困難な家庭については、知事部局とも連携しながら、学習支援や高等学校等への就学に係る負担の軽減を図り、家庭状況に左右されず学びを継続できるよう取り組んだ。
- 特別支援学校高等部の卒業生の就労率は、前年度より上昇したものの、進捗の目安値を下回って推移している。日々の作業学習や技能検定において高等部生徒の働く姿をさらに発信するなど、県内企業に向けた理解促進に取り組む必要がある。

【成果指標の進捗状況】



【成果指標の総合評価】

子どもたち一人ひとりの特性を尊重し、持てる力や可能性を発揮できる学びの環境づくりに取り組み、成果指標の多くは目安値を上回り順調に推移している。

成果指標	進捗状況
① 「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	**順調**
② 「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	**順調**
③ 不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	**順調**
④ 特別支援学校において個別指導計画に「個に応じたICT活用」が位置づけられている児童生徒の割合	**順調**
⑤ 特別支援学校高等部卒業生の就労率	**一層の取組強化が必要**
⑥ 不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数	**順調**

【政策（施策の方向性）に対する評価】

1　子どもの権利・安全の保障

評価	様々な状況下でも学ぶことができる環境整備や経済的な支援を継続して実施している。日本語指導が必要な外国籍児童生徒や、指導を行う教員への支援について検討していく必要がある。
施策	人権教育の推進／児童生徒がSNS等を活用した相談しやすい体制の整備／子どもの自殺対策の推進／様々な状況下にいる子どもたちの学びの機会の保障／長期入院生徒への療養中の学びの保障／外国籍児童・生徒への就学・学習・生活支援／生徒・学生への経済的な支援／学校の安全対策の推進／安心・安全な学校給食、地域と連携した食育の推進

2　多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化

評価	フリースクール等民間施設は増加傾向であり、不登校児童生徒の多様な学びの場の充実と連携を更に進めていく必要がある。
施策	多様な学びの場の設置の検討／学校以外の学びの場との連携強化／不登校児童生徒の多様な学びの場の確保
関連する成果指標	⑥不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数

3　インクルーシブな教育の一層の推進

評価	小中学校における通級指導や副学籍の取組は強化が図られている一方、特別支援学校高等部卒業後就労率が目安値を下回っており、一層の取組みが必要である。
施策	通級による指導を必要とする児童生徒の学びの場の保障／副次的な学籍の取組による学びの場の充実／特別支援学校の施設整備の推進／障がい特性などに応じたICTの効果的な活用の促進／生徒の希望に応じた進路と社会参加の実現
関連する成果指標	⑤特別支援学校高等部卒業生の就労率

4　一人ひとりの特性に応じた学びの追求

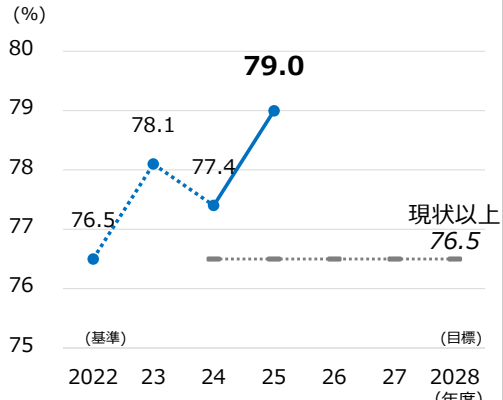
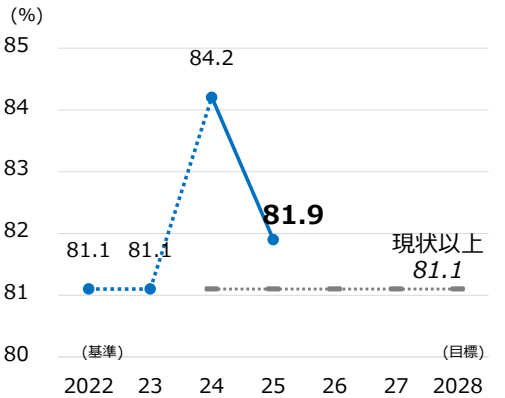
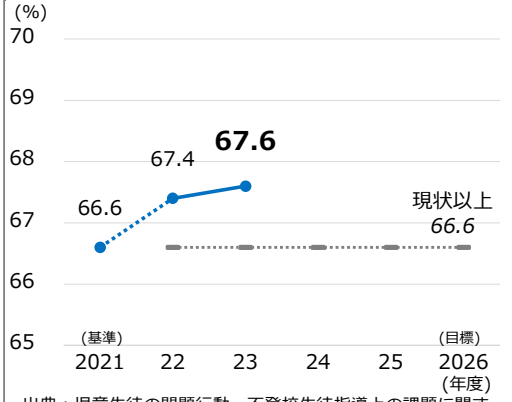
評価	特別支援学校において、個別指導計画でICTの活用検討を進めているほか、行動支援の情報共有を実施しており、個の教育的ニーズに応じた学びや情報保障が推進されている。
施策	特別支援学校におけるICTを活用した学び／行動面に困難のある児童生徒への支援
関連する成果指標	④特別支援学校において個別指導計画に「個に応じたICT活用」が位置づけられている児童生徒の割合

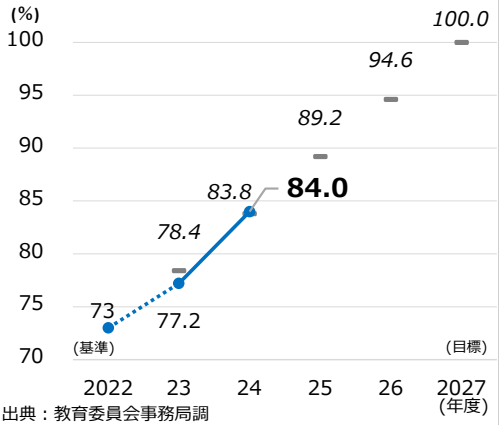
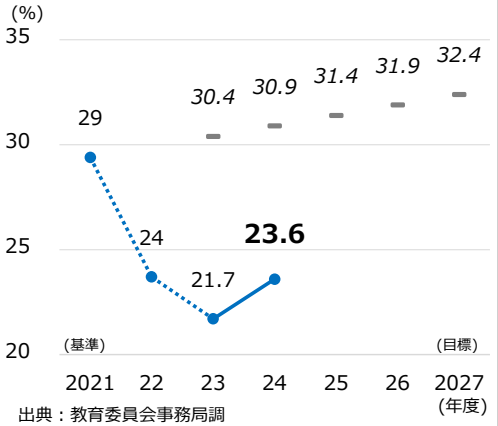
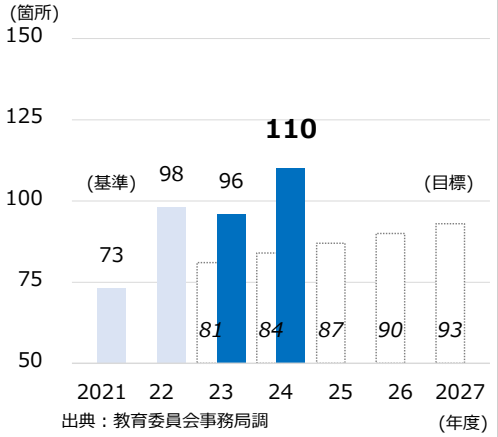
5　福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援

評価	児童生徒が相談しやすい環境づくりや、各機関との連携による専門性を活かした支援に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。
施策	いじめ・不登校など学校に関する相談支援体制の整備／生活困窮家庭等の困難を抱える子どもへの学習・生活支援／困難を有する子ども・若者の社会参加の促進／児童生徒が相談しやすい環境づくり
関連する成果指標	③不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合

※成果指標①②は、複数の政策が関連しているため、個別の政策には位置付けていない

（２）成果指標の進捗状況と評価

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
①「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	**順調**
【実績・成果・課題】 • 児童生徒が多様な意見に触れる機会を創出するため、先進的・先端的な学びへの改革に取り組む実践校を支援し、実践事例の他校への共有を図り、前年度より1.6ポイント増となった。さらに多く学校に実践事例を横展開することが求められる。 【今後の方向性】 • 先進的・先端的な取組を行う学校への視察や、当該校の学校公開を通じて、他校への情報発信を進めていく。 • 中山間地を中心とした遠隔教育の推進を通じて、「子どもたちが考えを広げ、深める」機会を創出していく。	 出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）
②「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小６、中３）の割合	**順調**
【実績・成果・課題】 • 発達特性に応じた多様な学びの場を創造するため、公開授業を通じて実証の取組紹介や、成果をデジタルリーフレットで発信することにより、目安値は達成したものの、前年度から2.3ポイント下がる結果となった。個々の子どもたちの学びの充実が図れるよう支援していく必要がある。 【今後の方向性】 • ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）をはじめ、子どもたち個々が自分に合った学び方や場所を選んで、自分のペースで学習する実践も多く見られるようになってきている。 • 児童生徒の状況を個別に把握し、個に応じた指導を進めるよう各校へ働きかけていく。	 出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）
③不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	**順調**
【実績・成果・課題】 • 児童生徒の相談対応のため、全ての小中学校、高等学校へスクールカウンセラーを派遣しており、前年度よりも派遣時間を拡充し、不登校児童生徒が専門的な相談・指導を受けられる体制を強化し、指標も前年度より0.2ポイント増となった。 • 学校現場からは、時間や質の向上等、支援体制の更なる拡充の要望がある。 【今後の方向性】 • スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職の配置人員や支援時間の増、質の向上のための研修会等の充実を検討していく。	 出典：児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の課題に関する調査（文部科学省）

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
④特別支援学校において個別指導計画に「個に応じたＩＣＴ活用」が位置づけられている児童生徒の割合	**順調**
【実績・成果・課題】 • 個々の教育的ニーズに応じた学びに繋がるよう、個別の指導計画の作成時に、ICT活用の学習場面の参考となる「ICT活用の観点」の活用が進むよう、管理職及び担当者に繰り返し周知した結果、進捗の目安に達することができた。 • 学校間で活用への意識に差があり、十分に活用までつながっていないケースも散見される。 【今後の方向性】 • 活用に不安を抱えている学級担任に対して、各校のICT活用推進担当者が「ICT活用の観点」の活用例を具体的に示し、個別の指導計画の作成への助言等も進めていく。	 出典：教育委員会事務局調
⑤特別支援学校高等部卒業生の就労率	**一層の取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 前年よりも1.9ポイント就労率が上がったが、進捗の目安には達しなかった。 • 個々の生徒の状況に応じ、就労を希望する生徒の割合（2024年度：28.1%）と希望する生徒が就労できる割合（2024年度：84.1%）を高めていく必要がある。 【今後の方向性】 • 生徒が働く力と意欲を高められるように作業学習や現場実習、技能検定等を実施するとともに、法定雇用率の引き上げも含め、企業等に対し積極的に発信を行い、マッチングの強化を図っていく。	 出典：教育委員会事務局調
⑥不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数	**順調**
【実績・成果・課題】 • 2023年度から14施設の増加となり、目安値を上回った。フリースクールに関する情報を広く県民の皆様に発信するため、フリースクールの施設情報、学びの実践事例やイベント情報等について掲載したポータルサイトを構築した。 • フリースクールとその利用者の在籍校との連携、フリースクール職員の支援力向上が必要である。 【今後の方向性】 • 「信州型フリースクール認証制度」による運営費補助に加え、職員向けの研修や支援者同士の相互連携・交流を促すサポート人材の配置を行い、体制面の支援を実施することで不登校児童生徒等の多様な学びの場の確保・充実を図っていく。	 出典：教育委員会事務局調

（３）施策の取組状況

1　子どもの権利・安全の保障

＜人権教育の推進＞

【取組の成果・課題】

- 「学校人権教育研修会・連絡協議会」（参加者731名）や「人権教育講師派遣事業」（75校）など、教職員・児童生徒向けの研修や「社会人権教育研修会」（５か所・参加者418名）を開催し、人権尊重の視点に立った学校運営や地域における人権教育推進と人権意識の高揚を図った。
- 教員自身の人権意識向上より人権が尊重される学校環境を整え、各学校の主体的な人権教育の取組を促進する必要がある。

【今後の方向性】

- 学校や地域のニーズに応じた研修・授業等を実施し、教職員や児童生徒一人ひとりへの人権意識のさらなる高揚を図っていく。

＜児童生徒がSNS等を活用した相談しやすい体制の整備＞

【取組の成果・課題】

学校生活相談センター	• 児童生徒・保護者向けの24時間フリーダイヤル相談窓口として、臨床心理士または公認心理士が相談に対応（夜間・休日は民間委託） • 2024年度は延べ1,714件の相談に対応
LINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」	• 中高生向けに、毎週水曜日と６・10・11・２月以外の日曜日にLINE相談を実施（前年度より年8日増） • ７～９月の水曜日は大学生等が悩みを聴く「ピア・デイ」として対応 • 開始時間を変更し、相談時間を１時間拡充（ピア・デイ除く） • 2024年度は延べ631件の相談に対応

- 両窓口とも前年度より対応件数は減少しているが、相談体制の継続と、児童生徒が安心して相談できる環境の維持・強化をする必要がある。

【今後の方向性】

- 悩みを抱える子どもたちが、身近な相談相手につながるきっかけとなる、時代に沿った相談しやすい体制整備を進める。
- 児童生徒が安心して相談できる窓口として周知と開設日・時間の拡充をする。

＜子どもの自殺対策の推進＞

【取組の成果・課題】

- 精神科医・精神保健福祉士・弁護士など多職種の専門家で構成される「子どもの自殺危機対応チーム」が学校や市町村などの支援者に助言を行い、支援体制の構築をサポートした。
- 2024年度は９件に対応し、これらのケースで自殺リスクの低減が確認された。
- 「精神不調アセスメントツール（RAMPS）」を県立・私立高等学校10校（前年度比２校増）にモデル導入。潜在的な自殺リスクの早期発見に寄与した。

【今後の方向性】

- 引き続き、自殺リスクの高い児童生徒に対する支援体制の構築をサポートしていく。
- 「精神不調アセスメントツール（RAMPS）」の対象校を拡大し、ツールの効果や課題を詳しく検討。検討結果をもとに、実施拡大に必要な条件と今後の方針を整理する。

＜様々な状況下にいる子どもたちの学びの機会の保障＞

【取組の成果・課題】

- １人１台端末を活用し、複数の障がいが重なっている状態に加えて、それぞれの障がいの程度が非常に重い重度重複障がいのある児童生徒も学習に参加できる環境を整備。バギーに座った状態やベッドサイドで横になった状態でも学習に参加できるようになった。
- 授業で使用する動画や授業場面を撮影した動画を端末に保存。集団活動に参加できない時や欠席時でも、家庭で授業や活動を楽しめるように工夫している。
- 教職員間でICT機器の活用に差があり、児童生徒の活用にも差が生じている。

【今後の方向性】

- 各特別支援学校のICT担当者が中心となり、ICT活用推進ブロックリーダー（４名）のサポートにより、ICT機器活用の具体例を校内で横展開し、活用促進を図る。

ニューロノード（身体の微細な動きをとらえるスイッチ）でiPadを操作する様子

＜長期入院生徒への療養中の学びの保障＞

【取組の成果・課題】

- 長期入院中の高校生徒に対し、ICTを活用して療養中の学びの保障を実施、2024年度は３名の生徒がこの支援を活用。退院後も円滑に授業に参加することができた。
- 機器の不調や画面の見えづらい部分等がある、ルーターの貸し出しが遅れ、学習環境の整備に時間を要したという課題もあった。

【今後の方向性】

- 指導主事がコーディネーターとして、生徒・保護者、学校、病院をつなぐ役割を担い、各関係者の要望・願い・困りごとを共有しながら、長期入院生徒一人ひとりに合った学びが継続できるよう、支援していく。

＜外国籍児童・生徒への就学・学習・生活支援＞

【取組の成果・課題】

小中学校	• 小中学校33校に日本語指導教室を設置し、通級方式で指導を実施。近隣校の児童生徒も指導を受けられる体制を整備。 • 外国籍児童が多い小学校10校に、支援加配教員を10人配置し、国の基準以上の手厚い学習指導・支援を実施。 • 外国籍児童生徒が増加する地域において、市町村教育委員会と連携し、必要に応じた教員加配を行う必要がある。
高等学校	• 日本語が不自由な外国籍生徒や帰国生徒が、授業や日常生活に対応できるよう生活支援員を22校、延べ31人配置。 • 相談員配置校が毎年ほぼ同じで新規申請校が増えていないことや、保護者との意思疎通において、文化・習慣の違いから対応に苦慮する場面がある。
就学支援	• （公財）長野県国際化協会の「サンタ・プロジェクト」事業として、外国籍児童の教育機会提供・福祉増進を目的に支援事業を実施しており、県は負担金を交付。 • 県下４地域に５名のコーディネーターを配置し、外国籍児童生徒が在籍する学校等と連携して支援活動を展開。 • 訪問した学校数は46校園で、支援を受けた児童生徒は94名。 • 外国籍児童生徒の保護者を対象に進学説明・意見交換会を4回実施し、延べ202名が参加。 • 要請内容や支援内容、支援によって見えてきた課題等が関係者間で十分に共有されていないという課題がある。

【今後の方向性】

• 有識者や市町村教育委員会等をメンバーとするワーキンググループを立ち上げ、日本語指導が必要な児童生徒や指導を行う教員への支援について、検討を進めていく。

サンタ・プロジェクトによる進学ガイダンス

＜生徒・学生への経済的な支援＞

【取組の成果・課題】

＜１＞私立学校の生徒等への支援

保護者負担軽減のための支援金	• 2024年度実績：13,335人（前年度比＋413人）
授業料・入学金の軽減補助金	• 授業料軽減：3,850人 • 入学金軽減：1,396人
奨学のための給付金支給	• 対象：低所得世帯 • 2024年度実績：1,497人（前年度比＋243人）

＜２＞公立学校の生徒等への支援

高校生等奨学給付金（授業料以外の教育費支援）	• 2024年度実績：3,506名（前年度比＋455名）
高等学校等就学支援金（授業料支援）	• 授業料軽減：32,947人
高等学校等奨学資金貸付金	• 対象：経済的理由による修学困難者 • 奨学金貸与：111名（前年度比＋23名） • 遠距離通学費貸与：50名（前年度比＋５名） • 2024年度より、貸付金額の選択制導入や連帯保証人を２名から１名に変更し、利用しやすく改善を図った。

＜３＞若者の大学等への進学の支援

長野県に貢献する意欲を持つ若者への奨学金	• 2024年度実績：72名 • アンケートでは奨学金が進学の後押しになったと全員が回答した。

【今後の方向性】

- 高等学校等に係る修学費用の負担軽減を図る施策を継続して実施するとともに、各事業の周知に努め、生徒が特色ある教育を受ける機会を確保する。
- 大学等の進学については、長野県に将来的に貢献する意欲を持つ若者の大学等への進学を支援する。また、奨学生が参加する交流会・意見交換会等を開催し、県との関わりの機会を設ける。

＜学校の安全対策の推進＞

【取組の成果・課題】

- 学校防災アドバイザー（12名）を派遣し、防災訓練への指導助言、危機管理マニュアルの見直しを支援（27校、延べ69回）
- 学校安全に関する防災・防犯・交通安全の各分野研修会を開催（延べ157名参加）。
- 2024年度は、落雷、クマ出没、不審者侵入等への対応を危機管理マニュアルに整備するよう周知徹底。
- 災害・事故等に適切に対処するため、教員の指導力向上や安全環境の整備を図る必要がある。

【今後の方向性】

- 児童生徒が災害や犯罪、交通事故等から身を守る能力を身に付けられるよう、安全担当教員や保健主事等を対象とした研修会の内容を充実。
- 関係機関との連携を強化し、児童生徒が安全な学校生活を過ごせるよう、実践的な安全教育を推進する。

＜安心・安全な学校給食、地域と連携した食育の推進＞

【取組の成果・課題】

- 学校給食関係者を対象とした研修会や、栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会を開催（計21回）。
- 地元の農家と連携した地場産物の学校給食への活用や、関係機関と「学校給食に長野県産物を活用した献立コンクール」を開催するなど、地域と連携した食育を推進した。
- 「第１回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会」（長野県主催）を開催し、学校給食を活用した食育の推進を図り、分科会では個別的な相談指導等の実践事例を発表。食育のさらなる推進と地域の連携強化に繋がった（参加者1,191人、発表者８名）。
- 朝食欠食率（2023年度：小学6年生4.1%、中学3年生6.3%）の改善のため、家庭と連携した更なる食育の推進が必要である。

【今後の方向性】

- 児童生徒の朝食欠食率の改善に向けて、引き続き規則正しい生活や朝食の重要性について、市町村及び学校に伝達するとともに、家庭と連携した食育を推進する。
- 2025年度は「児童生徒の食に関する実態調査」の実施年度であるため、調査結果を踏まえて課題を整理し、子どもの心身の健全な発達を促進していく。

2　多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化

＜多様な学びの場の設置の検討＞

【取組の成果・課題】

- 夜間中学や多様な学びの場の設置を検討するため、「信州オープンドアスクール創造会議」を４回開催。
- 夜間中学と学びの多様化学校との併設も含め、インクルーシブでフレキシブルな学びの場の設置に向け、具体的な制度設計を検討した。
- 軽井沢町・上田市が学びの多様化学校を併設した新校の設置に向けた検討を開始。両市町で設立準備委員会等を立ち上げ、開校に向けた準備が進行中。

【今後の方向性】

- 現時点で、新校設置予定は東信地域のみだが、長野市、松本市及び上伊那郡で設置に対するニーズが高い。
- 全県的にある多様なニーズや当事者の通学に対応するため、今後、東信地域以外の市町村が新校設置を検討する際も、個別に協議を進め、支援していく。

＜学校以外の学びの場との連携強化＞

【取組の成果・課題】

- 不登校児童生徒の社会的自立支援のため、「多様な学び支援コーディネーター」を5市町村の教育支援センターに配置し、既存の教育支援センターの機能拡充や校内サポートルームの支援充実、近隣自治体からの受け入れなど広域展開等が可能となるように支援を実施。
- 2023年度時点で不登校児童生徒数は7,060人と増加傾向にあり、家から出られず社会とのつながりが持てない児童生徒や家庭への支援の重要性が高まっている。

【今後の方向性】

- 訪問等により第三者とのつながりづくりを主に担当するアウトリーチ支援員を配置し、家から出ることがなく社会とのつながりが保てないでいる児童生徒及び家庭に対して直接支援。
- 不登校児童生徒のニーズに応じて、相談室や自宅への授業配信、体験活動の企画等、教育支援センターの機能や広域展開について充実を図っていく。

＜不登校児童生徒の多様な学びの場の確保＞

【取組の成果・課題】

- 不登校児童生徒が通所するフリースクール等民間施設数は年々増加し、2024年度は目安値を上回り、110箇所に達した。
- 2024年４月に「信州型フリースクール認証制度」を創設。一定の基準を満たした37施設（学び支援型25施設、居場所支援型12施設）を認証し、財政支援や体制面での支援を実施。
- フリースクールに関する情報を広く発信するため、ポータルサイト「kikka☆link～きっか・リン～」を構築。
- フリースクールと在籍校との連携強化や、職員の支援力向上が課題。2024年11月から、県内のフリースクール等を対象に研修プログラムを提供している。

【今後の方向性】

- 認証フリースクールへの運営費補助に加え、職員向けの研修、支援者同士の相互連携・交流を促すサポート人材の配置を行い、体制面の支援を実施する。

【関連する成果指標】

⑥不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数

3　インクルーシブな教育の一層の推進

＜通級による指導を必要とする児童生徒の学びの場の保障＞

【取組の成果・課題】

通級指導教室	123教室設置 小学校：50校79教室（８教室増） 中学校：28校44教室（７教室増）
サテライト教室	105校にサテライト教室を配置 小学校：64校（９校増） 中学校：41校（15校増）

- 担当者の専門性向上のため、新任担当者研修（30名参加）、スキルアップ研修（オンラインで4回実施、延べ768名参加）を実施。
- 先進地域の視察として優れた実践・研究を行っている地域視察へ３名派遣。
- 教職員の入れ替わりが毎年20～30名程度あるため、研修ニーズの多様化への対応が必要。
- 教室数は増加しているが、教職員数は十分対応できていない。

【今後の方向性】

- 翌年度の利用見込み調査や市町村の意向を踏まえ、地域バランスを考慮しながら通級指導教室の設置を推進。未設置校にはサテライト教室の設置を進める。
- 通級指導教室担当者の専門性向上のため、複数配置によるOJT研修等を実施。担当者の経験やニーズに応じた研修会の開催に努める。

＜副次的な学籍の取組による学びの場の充実＞

【取組の成果・課題】

- 副学籍コーディネーターを５名配置（前年度比１名増）。
- 2024年度は74市町村で副学籍制度を導入。特別支援学校児童生徒の居住市町村における副学籍の取り組み割合は100%を達成した。
- 保護者の送迎、教職員の引率、副学籍校の受入れ態勢など、個々のケースに応じた副学籍校で学びたいニーズに対応するために、検討すべき課題がある。
- 副学籍校での交流・共同学習は増加傾向だが、行事だけでなく日常的な交流がさらに広がるよう、小中学校との連携を進めていく必要がある。

【今後の方向性】

- 副学籍校交流が活発な５校に配置している副学籍コーディネーターの好事例を、全県で広く共有していく。
- 副学籍制度の説明や好事例をまとめた「リーフレット」を作成し、市町村教育委員会や小中学校に周知する。

＜特別支援学校の施設整備の推進＞

【取組の成果・課題】

- 「長野県特別支援学校施設整備基本方針」および「長野県スクールデザインプロジェクト」に基づき施設整備に取り組んでいる。松本養護学校、若槻養護学校では実施設計に着手した。

【今後の方向性】

- 松本養護学校及び若槻養護学校については、新しい学びを実現する学習空間デザインやZEB化にも十分配慮した改築に努める。
- 現在進行中の施設整備については、着実に設計・工事を進めるとともに、その他の学校についても、老朽化等の状況を踏まえた環境整備の方向性を検討していく。

＜障がい特性などに応じたICTの効果的な活用の促進＞

【取組の成果・課題】

- 県内２か所の「ICT・ATリソースセンター」で、児童生徒の障がいや発達段階に応じたトータル支援に取り組んでおり、センターの機能や所有している機械を周知するため、「支援機器体験会」を開催。
- 2024年度の支援実績は機器の貸し出し77回、小中学校等からの相談支援83件であり、機器の利用者からは「成長に応じた最適な機器が使える」と高評価。
- 一方で、センター未利用の学校が多いため、引き続き小中高等学校への周知が必要。

【今後の方向性】

- 「ICT・ATリソースセンター」の取組について各種研修会やホームページ等による情報発信や体験会等を行う。

＜生徒の希望に応じた進路と社会参加の実現＞

【取組の成果・課題】

- 特別支援学校において、就労コーディネーターを中心として、現場実習先や就労先の新規開拓を実施。2024年度の事業所訪問数は1,316事業所、現場実習を実施した生徒数2,570名、事業所数1,205か所であった。
- 職場訪問数・現場実習・就職に結びついた事業所数が増加し、実習・就職の機会が拡充された結果、目安値を未達成であるものの、2024年度の就労率は23.6%（前年度比1.9ポイント増）と向上している。

【今後の方向性】

- 一般就労を目指す生徒へ支援情報を早期に提供するとともに、技能検定事業を通じて、生徒の働く力や意欲を高める。
- 関係機関・企業等へチラシやホームページで、日々の作業学習の様子を積極的にアピールし、理解促進を図る。

【関連する成果指標】

⑤特別支援学校高等部卒業生の就労率

4　一人ひとりの特性に応じた学びの追求

＜特別支援学校におけるICTを活用した学び＞

【取組の成果・課題】

- 個別の指導計画作成時に、どのような場面、目的でICTを活用するかを具体的に検討するよう「ICT活用の学習場面（３観点８項目）」の表を活用。
- 個別の指導計画に「ICT活用」が位置付けられている児童生徒の割合は84%（前年度比6.8ポイント増）で、進捗の目安を達成した。
- 学校間でICT活用への意識に差があり、十分に活用されていない状況がある。

（参考）「ICT活用の学習場面（3観点8項目）」

観点	Aコミュニケーション支援		B活動支援			C学習支援		
項目	A1 意思伝達支援	A2 遠隔コミュニケーション支援	B1 情報入手支援	B2 機器操作支援	B3 時間支援	C1 教科学習支援	C2 認知発達支援	C3 社会生活支援

【今後の方向性】

- ICT活用に不安を抱える学級担任に対して、各校のICT活用推進担当者が「ICT活用の観点」の活用例を示すほか、個別の指導計画の作成への助言等を実施していく。

【関連する成果指標】

④特別支援学校において個別指導計画に「個に応じたICT活用」が位置づけられている児童生徒の割合

＜行動面に困難のある児童生徒への支援＞

【取組の成果・課題】

- 行動支援ブロックマネージャー（県内４地区に１名ずつ配置）と特別支援学校の行動支援担当者が支援チームを形成。学級担任をサポートし、児童生徒の困り感に応じた問題解決に取り組んだ。2024年度の行動支援ブロックマネージャーによる支援は19校、延べ551回（前年度比4校増、149回増）であり、より多くの学校への支援を実施することができた。
- 外部専門家（ポジティブな行動支援アドバイザー）による支援として、2校でのコンサルテーションと研修会を実施。
- 2025年３月に「子どもの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援 実践報告会」を実施。県内の特別支援学校、小中学校等から160名以上が参加、50件を超える実践事例を共有し、成果や課題について学び合う場となった。

【今後の方向性】

- 特別支援学校の行動支援実践情報を共有するWebサイト『子どもの豊かな育ちサポートナビ』の校内研修での活用を推進。
- ポジティブな行動支援アドバイザーによる学校へのコンサルテーションや、行動支援に関する研修会の開催により、校内支援チームをサポートしていく。

5　福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援

＜いじめ・不登校など学校に関する相談支援体制の整備＞

【取組の成果・課題】

スクールカウンセラーの派遣	• 公立小中学校　　計32,398時間（前年度比約433時間増） • 高校・特別支援学校　計7,707時間（前年度比約253時増）
家庭などの環境改善支援	• 計22,133時間実施（前年度比約800時間減）

- 学校現場からは、支援時間や質の向上など、支援体制のさらなる拡充を求める声が多く挙げられている。

【今後の方向性】

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人員増加と支援時間の拡充、支援の質の向上を図るため、困難事例に係る研修会等の充実を検討していく。

【関連する成果指標】

③不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合

＜生活困窮家庭等の困難を抱える子どもへの学習・生活支援＞

【取組の成果・課題】

学習支援・居場所づくり・生活習慣の改善指導	• 25町村１郡、100名の子どもに支援を提供。 • 親に障がいや病気があるケース、不登校が長期化しているケースなど、関係づくりやコミュニケーションに時間を要する事例もあった。
「長野県子どもの進学支援事業補助金」の活用	• 生活保護世帯の高校生を対象に学習塾費用・模擬試験代・受験料などを補助（2024年度は７件）。 • 支援を受けた最終学年の６名全員が進学を実現。

【今後の方向性】

- 学校、市町村、教育委員会、スクールソーシャルワーカー等の関係機関と連携し、対象となる児童生徒の早期把握・支援に努め、その子どもに最良な支援方法を検討していく。
- 生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を継続する。

＜困難を有する子ども・若者の社会参加の促進＞

【取組の成果・課題】

- ニートやひきこもりなど、社会生活に困難を抱える子ども・若者の社会参加を促進するため、県内４地域に「子ども・若者支援地域協議会」を設置。2024年度の相談支援は449人（前年比51人増）であり、より多くの支援を実施した。
- 圏域ごとの全体調整会議等を開催し、支援者同士の連携を推進。
- 困難を有する子ども・若者は増加傾向にあり、困難さも複雑化・多重化していることから、多様な機関が連携し、それぞれの専門性を活かして、相談者の状況に応じた支援を継続的に実施する必要がある。

【今後の方向性】

- 中信・北信圏域に「子ども・若者総合相談センター」を設置し、専門人材の増員、開所時間の延長、メタバース相談の導入により、相談支援体制を強化する。
- 従来の圏域ごとの全体調整会議に加え、全県の構成機関を対象とした会議・研修会を開催し、支援機関間の連携をさらに強化していく。

＜児童生徒が相談しやすい環境づくり＞

【取組の成果・課題】

- 県立高校にて、生徒向けにコミュニケーション能力向上研修（スキルソーシャルトレーニング（SST））（56回）や中学校・高校の教員向け研修会（２回）を実施。
- 児童生徒の相談スキルの向上や、学校側でも児童生徒の「相談したい」という気持ちへの感度向上を図ることができた。
- コミュニケーションスキルの向上は、人間関係の円滑化や自己肯定感・自己有用感の向上につながり、自殺予防の一助となるため、継続的な取組が重要である。

【今後の方向性】

- SSTを中心に外部専門家も活用し、児童生徒がさらに抵抗感なく相談できる環境づくりを促進していく。

政策の柱３
生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる

（１）総括

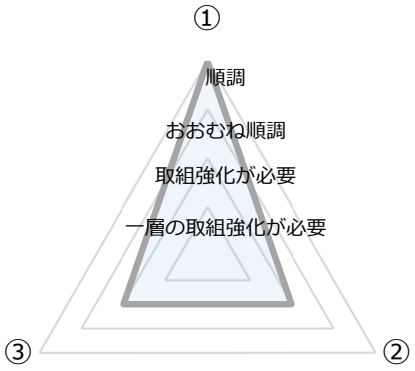
【将来像】

共学共創によって、学校をはじめ多くの主体が地域の学びのハブ（中核）として社会とシームレス（継ぎ目のない状態）になり、地域の中で、様々な価値観を尊重し合い、多様な学びや創造が循環している。

【進捗状況】

- 学校と地域が協力して子どもの成長を支える「地域とともにある学校づくり」を推進し、コミュニティスクールの取組充実に向けた支援や、高等学校における「学校と地域をつなぐ連携コーディネーター」の配置による地域と連携した学びの充実などに取り組んだ。
- 電子図書館サービス「市町村と県による協働電子図書館“デジとしょ信州”」では、学校における利用普及に努めた結果、特に児童生徒の利用登録者数が増加するなど、ICTを活用して興味関心のある分野の学びを深める環境づくりが進んだ。
- 社会全体の学びの活性化や、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士の育成については、国と連携して社会教育主事講習を実施し、有資格者は目安値を上回り順調に増加している。

【成果指標の進捗状況】



【成果指標の総合評価】

社会教育士の数は順調に増加しているものの、他の２つの指標は目安値を下回っており、地域における共学共創の取組を一層推進する必要がある。

成果指標	進捗状況
①　社会教育士の数	**順調**
②　県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）	**取組強化が必要**
③　地域との連携を行うコーディネーターが確保されている県立学校の割合	**取組強化が必要**

【政策（施策の方向性）に対する評価】

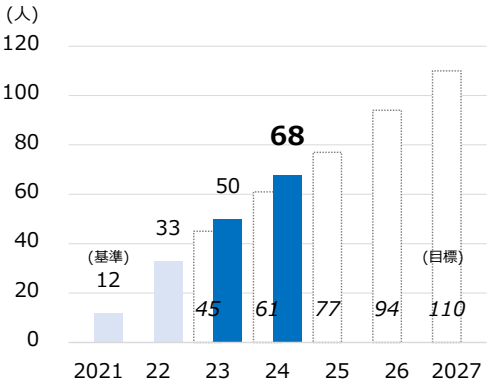
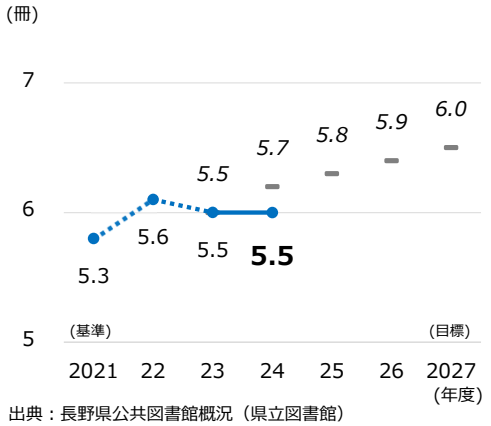
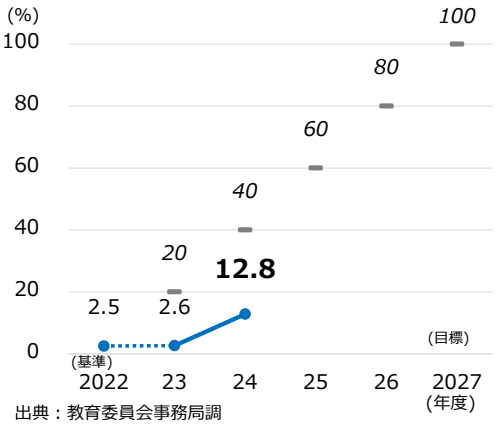
1　共学共創による地域づくり

評価	社会教育士は順調に増加しているが、学校と社会をつなぐ連携コーディネーターが確保されている県立学校の割合は目安値に届かず、配置を促進するための更なる取組が必要。
施策	住民参加型の学校運営／学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの配置／地域住民による自治の力の向上
関連する成果指標	①社会教育士の数 ③地域との連携を行うコーディネーターが確保されている県立学校の割合

2　生涯を通じて学ぶことができる環境づくり

評価	地域における多様な学びの環境整備が進められており、児童生徒を中心に電子図書館の利用登録者が増加するなどの一定の成果が見られる。
施策	公民館活動の充実／ICTを活用した学びの環境の充実／若者・社会人のニーズに応える学びの環境の整備／環境に関する学びと体験の機会の充実
関連する成果指標	②県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）

（２）成果指標の進捗状況と評価

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
①社会教育士の数	**順調**
【実績・成果・課題】 • 社会全体の学びの活性化、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士の育成のため、国と連携し、社会教育主事講習を実施しており、講習修了者の延べ人数は2023年度から18名増え68名となった。順調に目安値以上の実績を維持している。 • 更なる有資格者の増加に向けて、社会教育士の認知度の向上が必要。 【今後の方向性】 • 社会教育士の制度や受講機会について、生涯学習推進センターの講座を通じて周知を図る。	 出典：教育委員会事務局調
②県民一人当たり年間貸出冊数 （公立図書館・電子図書館）	**取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 学校への利用登録の普及拡大の結果、児童生徒の利用登録者が増え、「デジとしょ信州」における電子書籍の貸出数は大きく伸びたものの、県民一人当たりの年間貸出数は進捗の目安を下回った。 【今後の方向性】 • 学校教育との連携等に重点的に取り組むほか、電子図書館及び図書館が有する各種機能は誰にとっても身近なサービスであると認識してもらえるよう、広報の充実を図る。 • 従来の来館による貸出冊数の増加に向けても、市町村と協働して取り組んでいく。	 出典：長野県公共図書館概況（県立図書館）
③地域との連携を行うコーディネーターが 確保されている県立学校の割合	**取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 2024年度は連携コーディネーターを増員し、計４名を配置し10校をカバーしたが、連携コーディネーターが確保されている県立学校の割合は12.8%に留まり、目標を大きく下回っている。 【今後の方向性】 • 連携コーディネーターの増員を検討するとともに、早期に学校と地域の自立的な連携のためのコンソーシアム構築への道筋をつける。	 出典：教育委員会事務局調

（３）施策の取組状況

1　共学共創による地域づくり

＜住民参加型の学校運営＞

【取組の成果・課題】

- コミュニティスクールの今後について検討会を３回開催。「関係者の当事者意識を高め、学校運営参画を促す」という方向性をまとめた。
- 学社連携・協働意見交換会やコーディネーター等研修会を16回実施（延べ995名参加）。
- 市町村教育委員会等へコミュニティスクールアドバイザーを延べ17回派遣。
- 公立小中義務教育学校を対象とした調査により、関係者の学校運営参画を促す伴走支援の必要性が明らかになった。
- 地域と学校の協働活動が活発化し、一定の成果を挙げている一方で、地域ボランティアの高齢化や学校運営参画の度合いに差があるという課題もある。

【今後の方向性】

- 関係者が実際の取組から学べる機会の提供や関係者同士のネットワーク化の推進のほか、優れた好事例の他地域への横展開といった伴走支援を行い、関係者の意識改革を図っていく。

＜学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの配置＞

【取組の成果・課題】

- 2024年度は連携コーディネーターを５名配置（前年より３名増員）し10校をカバーしたが、県立学校全体での配置率は12.8%と、進捗の目安値を大きく下回っている。
- 連携コーディネーターの増員や専門性に長けたコーディネーターを統括する外部人材の登用も必要である。

【今後の方向性】

- 連携コーディネーターの増員、配置校の拡充を検討する。
- 魅力ある学びと地域の拠点となる学校を核に、地域活性化と高校の特色強化の好循環を促進するため、「共学共創コンソーシアム」の構築を目指す。

【関連する成果指標】

③地域との連携を行うコーディネーターが確保されている県立学校の割合

＜地域住民による自治の力の向上＞

【取組の成果・課題】

- 国と連携した社会教育主事講習を実施、2024年度末時点で講習修了者は延べ68名（前年度比18名増）と目安値を超え、順調に増加しており、修了者は各市町村における社会教育主事及び公民館主事、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）等として子育て支援や高齢者の居場所づくり、学校と地域の協働推進など、地域が直面する課題解決に向けた学びの場づくりに寄与している。
- 社会教育士の認知度向上を目的に、生涯学習推進センターでは、社会教育を実践する人材の育成や資質向上を目指し、14講座を実施した。

【今後の方向性】

- 社会教育士の制度や受講機会について、生涯学習推進センターの講座を通じて、周知を図る。

【関連する成果指標】

①社会教育士の数

2　生涯を通じて学ぶことができる環境づくり

＜公民館活動の充実＞

【取組の成果・課題】

- 公民館運営協議会に委託し、公民館職員支援講座を４回実施。
- 生涯学習推進センターでは、社会教育・生涯学習を通じた地域づくり支援のため、14講座を開催。
- 講座の参加充足率は79.1%（前年度比6.3ポイント減）で、前年度より減少。
- オンライン講座の併用により、遠方からの参加がしやすくなっているが、特定のテーマや講師に参加者が集中する傾向がある。

【今後の方向性】

- 市町村や地域による生涯学習・生涯スポーツの振興や地域づくりを支援。
- 生涯学習推進センターでは、県民のニーズに沿った講座テーマを設定。魅力ある講師の招へいに努め、講座の質と参加意欲の向上を図る。

＜ICTを活用した学びの環境の充実＞

【取組の成果・課題】

- 図書館資料横断検索サービス「信州ブックサーチ」と、書店在庫検索「書店在庫情報プロジェクト」のシステム連携を2024年７月に開始。
- 「Wikipedia Town」を開催し、図書館資料を活用して地域情報をWikipediaに記述するプログラムを実施（参加者10名）。
- 「デジとしょ信州」において、学校での児童生徒の登録・活用を促進。一括登録方法の改善、教職員用デモIDの貸与などを実施。2024年度の児童生徒利用登録者数は25,570人（前年度比7,289人増）と増加したが、一般利用者は広報不足などにより伸び悩んでいる。
- 「県立長野図書館電子書籍サービス」で、専門書・学術書の電子書籍を充実し、誰もが専門的な情報にアクセス可能な環境を整備。
- 長野県図書館協会と連携し、県民及び県内図書館・博物館職員を対象として、自ら地域資源を組織し、情報リテラシー向上を図るための研修会を2回開催。

【今後の方向性】

- 幅広い世代・属性の県民がICTを活用した学びの機会を得られるよう、県立長野図書館において、対象を幅広くデザインし気軽に参加できる取組を充実させ、市町村立図書館等への横展開を実施。
- “デジとしょ信州”は、学校教育との連携を継続して推進するとともに、市町村と協力し、サービスの存在や概要の周知に努める。
- 電子図書館の機能的な有効性を広く周知。全ての県民が学びにアクセスしやすい読書バリアフリーの環境の充実を図る。

【関連する成果指標】

②県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）

＜若者・社会人のニーズに応える学びの環境の整備＞

【取組の成果・課題】

- 2023年度の大学収容力は21.7%（全国第44位）で、全国最低水準。学部の規模にばらつきがあり、大学進学者の約８割が県外へ進学している。
- 大学、県、自治体の三者で、学外実習・フィールドワークの実施に向けた協議を実施（２大学）。大学を核とした地域活性化と県内進学の選択肢拡大を目指す。
- 2021年度から、県内大学・専門学校によるリカレント講座開設への経費助成制度を実施。2023年度に補助要件を見直したが、2024年度は活用実績なし。

【今後の方向性】

- 学外実習・フィールドワーク等の拠点誘致を推進する。
- リカレント講座開設の助成制度は、2025年度から休止する（2024年度の活用実績なしのため）。
- 「社会人学びの総合ポータルサイト」へ大学等の既存講座の掲載を依頼し、社会人の学びに関する情報発信の多様化を目指す。

＜環境に関する学びと体験の機会の充実＞

【取組の成果・課題】

- 環境教育情報の一元化と受講環境整備を目的に「信州環境カレッジ」を実施。学校・教員のニーズに応じ、気候変動の専門家を派遣し、生徒主体の学習モデルを作成した。地域講座・学校講座の受講者数は14,286名（前年度比675人増）と、前年度より多くの受講者となった。
- 「ゼロカーボンCMコンテスト」を開催し、ゼロカーボンの実現に向けて、脱炭素型のライフスタイルを提案するCMを募集。最優秀賞作品は長野朝日放送でCMを放映し、あらゆる世代に気候変動に対する理解を促進した。
- 環境保全研究所の学習交流事業として、自然ふれあい講座（６か所、111名参加）、夏休み親子環境講座、サイエンスカフェを５回実施（80名参加）。
- 信州環境カレッジの受講者数は前年度を上回ったが、学校講座の実施校は60校に留まり、未利用校への周知が課題である。

【今後の方向性】

- 学校や教員のニーズに応じた教科横断的な授業支援（理科・社会など）を実施し、学校にとって「学校講座」をより身近で活用しやすいものにする。
- 自然観察会等、県民が自然に親しみながら学べる機会の充実を図る。
- 定期的な情報誌の発行、公開講座等を通じて、環境保全研究所の取組や、環境・保健衛生に関する身近な話題を県民にわかりやすく伝える。

環境教育授業
（写真は2025年度のもの）

政策の柱４
文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる

（１）総括

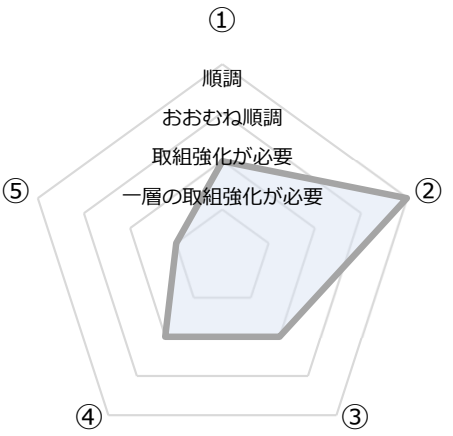
【将来像】

歴史や特色のある文化が継承され、それらに触れる機会が充実するとともに、多くの県民が文化芸術・スポーツに親しむことにより、地域が活性化し、一体感が醸成されている。

【進捗状況】

- 歴史、文化、美術、音楽といった各分野において、企画展やイベント等、県民が文化芸術に触れる機会を創出しており、文化芸術活動に参加した人の割合は、前年度より増加したものの目安値を下回った。
- 2028年の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」開催に向けたスポーツ振興、スポーツイベント開催支援などに取り組み、県民の運動・スポーツ実施率は前年度に比べ上昇したものの、目安値を下回り、更なる取組が必要。
- 小中学生の体力合計点は前年度に比べ上昇したものの、計画の目安値を下回っており、体育の授業に限らず、教科を横断した学校教育活動全体での健康教育に取り組む必要がある。
- 公立中学校の部活動の地域展開に向けた全県的な機運が醸成されつつあるが、持続可能な活動となるよう、企業等の協力も得ながら、指導者の確保や研修会の実施などの取組を進めていく。

【成果指標の進捗状況】



【成果指標の総合評価】

実績値は全ての指標で前年度より増加しているが、目安を下回る指標が多数を占めており、目標達成に向けて更なる取組が必要である。

成果指標	進捗状況
①　文化芸術活動に参加した人の割合	**取組強化が必要**
②　信州アーツカウンシルの支援等団体数	**順調**
③　運動・スポーツ実施率	**取組強化が必要**
④　小・中学生の体力合計点	**取組強化が必要**
⑤　国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	**一層の取組強化が必要**

【政策（施策の方向性）に対する評価】

1　文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実

評価	県民が文化技術・スポーツに親しむための環境整備に取り組んだが、文化芸術活動に参加した人の割合や運動・スポーツ実施率等の関連指標は目安値を下回っており、一層の取組が必要である。
施策	県立歴史館における取組／歴史や文化芸術にアクセスしやすい環境の充実／文化芸術活動の発展／スポーツ環境の充実／子どもの体力の向上／公立中学校部活動の地域展開の推進
関連する成果指標	①文化芸術活動に参加した人の割合 ②信州アーツカウンシルの支援等団体数 ③運動・スポーツ実施率 ④小・中学生の体力合計点

2　「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上

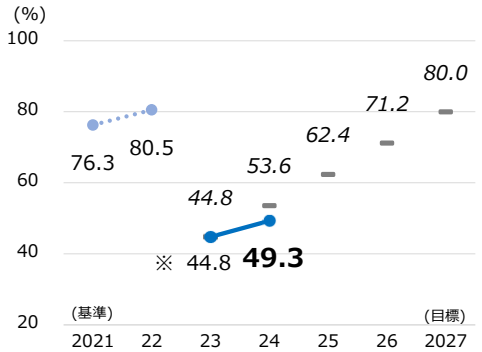
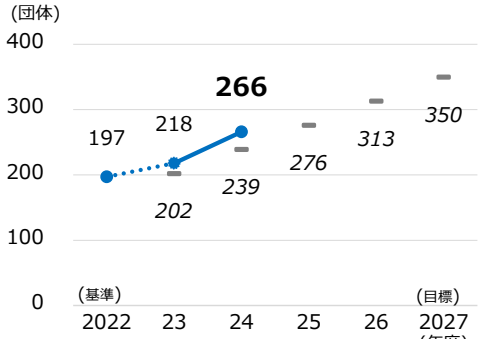
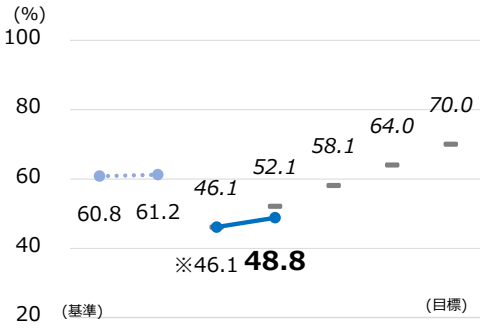
評価	2028年の開催に向けた準備等を計画的に進めている。一方、国民スポーツ大会順位は目安値を下回っており、競技力向上に向けた取組を一層推進する必要がある。
施策	大会開催に向けた準備の計画的な実施、機運醸成／競技力の向上、アスリートの支援
関連する成果指標	⑤国民スポーツ（体育）大会男女総合順位

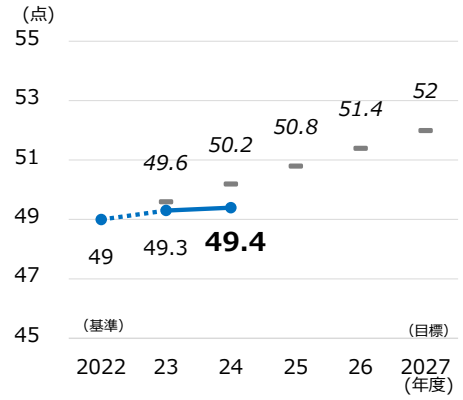
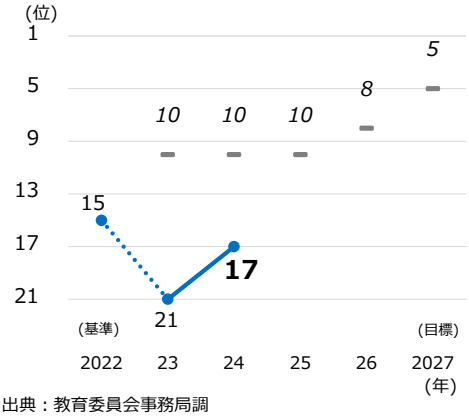
第26回長野マラソン（2024年開催）の様子

部活動の地域展開（長野駅での啓発活動）

競技人口の拡大に関する事業
（ビームライフル ジュニア体験会）

（２）成果指標の進捗状況と評価

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
①文化芸術活動に参加した人の割合	**取組強化が必要** **※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施**
【実績・成果・課題】 • 県政アンケート調査によると、文化芸術作品の創作・発表、または参加者として「文化芸術活動を行った人」は「行わなかった」が82.2%と最も多く、主体的に文化芸術活動に参加した人が少ない。 • 鑑賞者として「文化芸術活動を行った人」も「行わなかった」が52.0%と最も多く、受動的に文化芸術活動に参加した人も少ない。 【今後の方向性】 • より身近な創作・発表、鑑賞環境の充実を図っていく。 • 文化芸術があらゆる分野に根付いていることを周知し、日常的な創作行為・鑑賞行為を「文化芸術活動」と捉える人を増やしていく。	 出典：県政アンケート調査 （2022までは県政モニターアンケート） ※2023から調査手法の大幅な変更あり、2024より目安値を修正。
②信州アーツカウンシルの支援等団体数	**順調**
【実績・成果・課題】 • 文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル」（県が設置支援）を通じて、266団体に助成・相談・助言などの寄り添い型支援を実施し、うち36の文化芸術団体に助成プログラムによる費用を助成。目標に向けて順調に推移している。 【今後の方向性】 • 今後も助成プログラム等による文化芸術活動支援を継続していくとともに、これまで助成を受けた団体が、新たに支援する側としてアーツカウンシルに参画・協働する仕組みを構築し、支援の輪を広げていく。	 出典：県民文化部調 ※計画時点での基準値が見込値だったため、基準値が計画時と異なる値になっている。 （計画時数値 2022年度：165団体）
③運動・スポーツ実施率	**取組強化が必要** **※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施**
【実績・成果・課題】 • スポーツ活動指導者の育成や地域スポーツクラブの活動支援、長野マラソン等のスポーツイベントへの開催支援等を通じて、県民のスポーツへの参画機会の拡大を図り、運動・スポーツ実施率は48.8%に増加した。 • 若い働き世代、子育て世代が、仕事や子育ての多忙さにより、余暇時間を運動・スポーツに費やせない傾向がある。 【今後の方向性】 • 「第３次長野県スポーツ推進計画」を基に、女性や若者、働き世代が参加しやすいスポーツ環境の充実に取り組む。	 出典：観光スポーツ部調 （2022までは県政モニターアンケート） ※ 2023から調査手法の大幅な変更あり、2024より目安値を修正。

上段：成果指標名 下段：実績・成果・課題、今後の方向性	上段：進捗状況 下段：推移（グラフ）
④小・中学生の体力合計点	**取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 実技指導協力者派遣事業や学校体育実技指導研修等に取り組み、体力合計点は上昇したが、目安値未満となった。 • 体育の授業以外における１週間の平均総運動時間が少なく、小学生は男女とも全国に比べて低い水準が続いている。 【今後の方向性】 • 体育の授業に限らず、教科を横断した学校教育活動全体での健康教育の推進を図る。 • 特に、MET's（身体活動の強さを安静時の何倍に相当するかで表す単位）を活用、日常にある運動を見える化し、「これなら自分にもできそう」と運動を前向きに捉えられるよう促していく。	 出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）
⑤国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	**一層の取組強化が必要**
【実績・成果・課題】 • 競技団体及び有力選手が所属するクラブの活動支援及びコーチの招聘等に取り組み、男女総合順位は21位から17位に上がったが、目安値は達成しなかった。 • ジュニア世代の発掘育成の推進に加え、成年選手の競技力強化や特殊競技用具の整備等を進め、より良い練習環境を整える必要がある。 【今後の方向性】 • 日本代表選手の強化を担当するハイパフォーマンススポーツセンターと連携し、強化指定クラブの選手育成や、各競技団体と共同で作成した「強化戦略プラン」に基づき、強化活動の一層の充実を図る。	 出典：教育委員会事務局調

（３）施策の取組状況

1　文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実

＜県立歴史館における取組＞

【取組の成果・課題】

学校教育との連携・協力	• 学校見学者数：10,651人（前年比1,113人増） • 大学の博物館実習：10名受け入れ • 中学校等の職場体験学習：23名受け入れ • 出前授業「お出かけ歴史館」：3回実施、受講者141人
展覧会の開催	• 開館30周年記念企画展：来場者21,503人（前年比4,656人増） • 常設展：来場者29,159人（前年比4,666人増） • 巡回展の回数減少により、全体の入館者数は前年比3,991人減

- 居住地や年代に関係なく、誰もが利用しやすい県立歴史館の環境整備を推進する必要がある。
- 有識者懇談会を３回開催し、「新しい長野県史編さん大綱」を策定した。

【今後の方向性】

- 各種講座の開催、魅力ある企画展、アウトリーチ活動を通じて、県民の歴史に関する学習と交流の促進を図る。
- 収蔵資料のデジタルアーカイブ化と公開を進め、誰もが歴史情報にアクセスできる環境を推進する。
- 県内外の資料の概要調査など、2026年度の編さん開始に向けた準備を進める。

＜歴史や文化芸術にアクセスしやすい環境の充実＞

【取組の成果・課題】

- 地域の歴史・文化芸術に触れられるポータルサイト「信州ナレッジスクエア」にて、県立長野図書館所蔵の大正・昭和初期の資料150点を電子化。
- 著作権保護期間が満了した資料から順次、「信州デジタルコモンズ」へアップロードし、デジタルアーカイブ資料を拡充。
- 2024年度末時点で、県立長野図書館のデジタル化事業により、5,270点の地域資料がインターネットで閲覧可能
- 誰もが信州の地域資源にアクセスできる環境の充実を図っている。

【今後の方向性】

- 「信州ナレッジスクエア」の活用促進に向け、地域資料のデジタル化を継続し、コンテンツの充実を図る。
- より多くの県民に活用されるよう、ポータルサイトの認知度向上や連携先の拡充にも努め、地域情報資源の発信力を強化。

＜文化芸術活動の発展＞

【取組の成果・課題】

長野県立美術館	• 企画展5回、コレクション展11回開催、移動展２回、交流展１回開催。 • スクールプログラム（学校団体鑑賞）や障がいのある方のための特別鑑賞日を実施。
音楽に関する活動	• セイジ・オザワ・松本フェスティバル共催により「子どものためのオペラ・音楽会」を10回開催。
信州アーツカウンシルの支援活動	• 支援団体数：266団体（前年度比48団体増） • 助成プログラムによる支援：36件 • 地域の文化・芸術を活用し、地域活性化や課題解決に貢献した。 • 今後は認知度向上、連携・協働の拡大等を図っていく必要がある。

- 文化芸術活動の参加率は49.3%（対前年度4.5ポイント増）と前年度より増加となった。
- 信州アーツカウンシルの支援団体数は266件（対前年度48件増）となり、目安値を超えて順調に推移している。

【今後の方向性】

- これまで助成を受けた団体が、支援する側として「信州アーツカウンシル」に参画・協働する仕組みを構築し、支援の輪を広げていく。
- 誰にでも開かれた美術館を目指し、地域へのアウトリーチ活動やインクルーシブ・プロジェクト等の交流・学習事業の実施や、長野県で築かれてきた音楽文化のさらなる発展に向けて、継続的に取り組む。

【関連する成果指標】

①文化芸術活動に参加した人の割合
②信州アーツカウンシルの支援等団体数

＜スポーツ環境の充実＞

【取組の成果・課題】

- スポーツ指導者の育成や長野マラソン等のイベント支援を通じて、スポーツの参画機会を醸成
- 運動・スポーツ実施率は48.8%（対前年度2.7ポイント増）となり、スポーツに親しむ県民が増加している。
- 一方、働き世代・子育て世代は多忙により、余暇時間を運動・スポーツに充てられていないという課題がある。

【今後の方向性】

- 「第３次長野県スポーツ推進計画」に基づき、女性・若者・働き世代が参加しやすいスポーツ環境の充実や、子どもや障がいのある人を含め、誰もが身近な地域でスポーツに取り組める環境の整備とともに、信州やまなみ国スポ・全障スポの開催を契機としてスポーツに親しむ県民の一層の増加を目指す。
- 県立武道館をはじめとする県営体育施設について、安全性・快適性の観点から計画的に改修を進める。施設機能の充実・維持を図る。

【関連する成果指標】

③運動・スポーツ実施率

＜子どもの体力の向上＞

【取組の成果・課題】

- 長野県版運動プログラムにより学校・市町村主催の運動教室（38回開催、4,935人受講）に外部講師を派遣し、支援を実施。
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえ、「子どもの体づくり向上支援委員会」を開催。プログラムの成果と課題を共有し、MET's（身体活動の強度指標）の活用や「ながのスポーツスタジアム」の普及を検討した。
- 体力調査結果の傾向として、小学生は体力合計点が下降傾向、中学生は体力合計点が上昇傾向。小学生男子、中学生男女は全国平均を上回り、小学生女子は全国平均とほぼ同等。中学生女子は５年ぶりに体力合計点が上昇となった。
- 2024年度調査対象の小学５年生は、入学時の学校の臨時休業により、運動習慣の形成に少なからず影響を及ぼしていることが懸念される。
- MET'sを活用し、日常生活に視点を置いた運動習慣の形成を促進する必要がある。

【今後の方向性】

- 学校生活や日常生活の中にある身体活動を、MET'sを手がかりに意識化し、自分に合った運動との関わり方を見つけ、毎日の運動習慣の定着を目指す。

【関連する成果指標】

④小・中学生の体力合計点

＜公立中学校部活動の地域展開の推進＞

【取組の成果・課題】

- 公立中学校部活動の地域展開に向け、啓発リーフレットを作成・配布し、地域展開の理解促進を図った。
- 「信州地域クラブ活動指導者リスト登録サイト」を開設し、317人が登録。
- 県総括コーディネーターを２名体制に拡充し、市町村訪問支援を80回実施。
- 地域人材の確保、費用負担、運営団体などの課題に対応するため、地域スポーツ・文化芸術クラブ活動体制整備事業（国の補助制度）を活用。実証事業に取り組む市町村は21地区33市町村に拡大（2023年度比：11地区17市町村増）。
- 15市町村が独自の取組で地域展開を推進しており、全県的に地域展開の気運が高まっている。

【今後の方向性】

- 指導者の質の向上を図るため、研修会などの育成プログラムを実施。
- 持続可能な地域クラブ活動の推進のため、大学生対象の地域クラブ活動ゼミナールを開催。
- 地域クラブ活動の持続可能性を高める支援体制として、「信州地域クラブ活動応援サポーター認証制度」を新たに設立。企業・団体等に支援を呼びかけ、地域全体で活動を支える仕組みづくりを推進。

2　「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上

＜大会開催に向けた準備の計画的な実施、機運醸成＞

【取組の成果・課題】

- 2028年開催予定の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向けた準備を推進。
- 2024年度には大会会期案の検討やデモンストレーションスポーツの競技会場選定、警備・消防専門委員会を設置。
- 広報ボランティア募集要項や「花いっぱい運動」全体計画の策定など、県民運動に関する取組も実施。
- 今後は先催県の情報収集や市町村・競技団体など関係団体との連携強化を図る。

【今後の方向性】

- 2025年７月16日開催の、公益財団法人日本スポーツ協会理事会において、2028年の第82回国民スポーツ大会（冬季大会・本大会）の開催地として長野県が決定された。また、本決定により、同年の第27回全国障害者スポーツ大会の開催地としても決定された。
- 国スポ競技会の会期決定や開・閉会式会場準備の基本計画作成、全障スポの情報支援ボランティアの養成など、大会開催準備を本格化させる。
- 機運醸成のための取組として広報用動画の作成や花いっぱい運動の試験栽培、大会公式ポスターの募集等を実施。
- 県民が「する」「みる」「ささえる」など多様な形でスポーツに参加できる環境づくりを推進し、「スポーツを通じた元気な長野県づくり」の実現を目指す。

＜競技力の向上、アスリートの支援＞

【取組の成果・課題】

- 各競技団体の指導者養成に係る経費支援や国内トップレベルの指導力を持つコーチの招聘に取り組み、子どもから大人、県代表選手までの一貫した指導体制を整備。
- 北信越国スポ大会における本大会への総出場権数が７減（253→246）した影響もあり、本県の出場権獲得数も８減（57→49）となったが、本大会での入賞者数は10増（48→58）と、強化の成果が一定程度見られた。
- 男女総合順位は21位から17位に上昇したが、目安値の順位を達成することはできなかった。
- アスリートが県内全域で一定水準のサポートを受けられるよう、最新の知識と実技の研修カリキュラムを作成するとともに、各職域の現場サポート者を募集。モデルケースとして全職域連携の医科学サポートを実施し、医科学ネットワークの構築に向けた体制づくりを推進した。

【今後の方向性】

- 日本代表選手の強化を担当するハイパフォーマンススポーツセンターと連携し、強化指定クラブの選手育成や強化活動の充実を図る。
- 2028年に向けてジュニア選手を強化指定し、有力選手の県外流出防止に取り組む。
- 医科学専門委員会の体制を充実させ、県代表選手をはじめ多くの選手が安心して競技に打ち込める環境の整備を目指す。中長期的には、県民全体が安全にスポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツ界における好循環の創出に取り組む。

【関連する成果指標】

⑤国民スポーツ（体育）大会男女総合順位

4　令和６（2024）年度　長野県教育委員会の活動状況

（１）教育委員会会議開催状況

①開催回数

定例会及び必要に応じて臨時会を開催している。
2024年度の開催回数は、次のとおりである。

【開催状況】
定例会・・・13回
臨時会・・・０回　　［合計13回］

②会議の内容

会議は、教育長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、 原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の３分の２以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。（会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。）

また、会議終了後は教育長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

2024年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】（延べ件数）
議題　62件（うち非公開審議　12件）
報告　41件（うち非公開　　０件）
［合計　103件］

審議時間　15時間45分

【審議の状況】（１回当たり平均）
議題　５件
報告　３件
［合計　８件］

審議時間　１時間　15分

（２）教育委員の研修等

教育委員の責務の明確化及び研修の推進等を踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催する研修等に参加している。

①１都９県教育委員会全委員協議会
2024年４月25日～26日
2024年８月29日～30日

②全国都道府県教育委員会連合会
2024年７月18日～19日　第１回総会等
2025年１月27日～28日　第２回総会等

（３）関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

①総合教育会議
2024年12月26日　第１回総合教育会議
【テーマ】
・「教員が学校等でチャレンジしたいことを支える」ために必要なことについて
・子どもが地域の魅力を知り、地域と密接に連携した学びを展開するために必要なことについて

②市町村教育委員会との懇談会
2024年７月24日　中信地区
2024年８月19日　北信地区
2024年８月23日　飯田下伊那地区
2024年８月23日　諏訪上伊那地区
2024年８月26日　東信地区
【テーマ】
全体懇談
・これからの長野県教育で進めたいこと
グループ懇談
・不登校児童生徒への支援について
・特別支援教育のあり方について

③県と市町村との総合教育懇談会
2024年10月21日
【テーマ】
「新しい当たり前」を創るため、それぞれの立場で、今何ができるか

④長野県公安委員会との懇談会
2025年２月４日
【テーマ】
高校生の自転車事故防止に向けた警察と教育現場との連携

（４）教育長及び教育委員一覧（2024年度）

職名	氏名	任期	職業等
教育長	武田　育夫	2024年４月１日～2027年３月31日	（前職） 公益社団法人信濃教育会 会長
教育長 職務代理者	酒井　英樹	2022年４月１日～2023年７月17日 2023年７月18日～2027年７月17日	信州大学学術研究院 教育学系 教授
委　員	矢島　宏美	2014年７月11日～2018年７月10日 2018年７月11日～2022年７月10日 2022年７月11日～2026年７月10日	NPO法人子ども・人権・エンパワメントCAPながの 理事長
委　員	塚田　裕一	2016年10月８日～2020年10月７日 2020年10月８日～2024年10月７日 （2024年5月16日辞職）	株式会社みすずコーポレーション 代表取締役社長
委　員	中川　綾	2021年10月12日～2025年10月11日 （2025年３月31日辞職）	株式会社アソビジ 代表取締役
委　員	峯村　怜子	2023年10月12日～2027年10月11日	AlphabetBabyインターナショナル保育園 園長
委　員	島　宏幸	2024年６月28日～2024年10月７日 2024年10月８日～2028年10月７日	鍋林株式会社 代表取締役社長

5　学識経験者からの意見

点検・評価の実施にあたり、次の学識経験者から御意見をいただき、それらを踏まえて評価をとりまとめたところである。

【学識経験者（五十音順・敬称略）】

氏名	所属等
大日方　貞一	公益社団法人　信濃教育会　会長
西　一夫	信州大学　教育学部　学部長

政策の柱１ 一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる
• ICTを活用することで、個別最適な学びの深まりが期待できる。様々な指定校において実践が深められているが、その成果を広く県内の小・中・高等学校に発信し、更なる広がりに繋げたい。
• 「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」による学校改革、学びの改革が全県に広がることを期待する。
• 「探究県長野」「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」等々、個々の学校、教員により信州教育の魅力は蓄積されてきている。県内外への魅力の発信が必要。
• 「探究県長野」の具現に向け、教員の意識改革が求められている。そのための研修は、不可欠。一人ひとりの教員が研修に参加できる仕組みを構築する必要がある。教科における「探究」も重要。指導主事の学校訪問等による広がりに期待する。
• 「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小６、中３）の割合について、推移については何が原因か丁寧に探る必要がある。授業改善が進んでいるのは間違いないが、調査をすると見えてこない。県内の地域差（小規模校や都市部）で違いが生じているのか分析を。
• 「教員のウェルビーイング」は、勤務時間にのみ視点を向けがちであるが、本来は教師としてのやりがい、達成感、満足感に視点を向けるべき。指標もそうありたい。また、子どもの学び、日々の笑顔に繋がるウェルビーイングでありたい。
• 高校改革は、学校の再編だけでなく、ソフト面での改革も重要。今後の高校の授業料無償化に向けては、公立高校としての魅力を存分に発信できるよう、教育内容のブラシュアップに取り組んでほしい。
• 高校再編にあたって、その地域に合った特色づくりが必要。県立については、県が地域活性化とともに高校の特色化を議論してほしい。
• 教育委員会の取組とともに成果の発信が重要。高校生や教員を目指す大学生等の当事者がＳＮＳのフォロワーになってくれるよう、現在学校で実施されている学びの取組について発信され、高校生や大学生も長野県教育について知る雰囲気が出てくると良い。

政策の柱２ 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる
• 悩みを抱えている子どもたちが増加している。引き続き、校内外における様々な相談窓口の拡充を図っていく必要がある。
• 夜間中学の設置、フリースクール等による多様な学びの場の保障は重要。関係機関が連携し、全ての子の学びの場の確保に向け取り組む必要がある。
• 副学籍100%は、取組の成果と言えるが、副学籍をもつ子の副学籍校における交流学習を更に充実させていく必要がある。
• 不登校の児童生徒の増加は大きな課題。学校、家庭、行政の連携によりきめ細かな支援体制の構築に取り組みたい。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の更なる拡充に期待したい。
• 特別な支援が必要な労働者の雇用について、企業の理解が増えていると実感している。今後も社会参画という意味での企業による支援が広がり、特別支援学校を卒業した生徒の就労率は増加していくことを期待。

政策の柱３ 生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる
• 社会教育士の存在・役割が見えてこない。取組の成果を大いに発信してほしい。
• 生涯に渡り学び続けたいと願う人が増えている。ニーズを掘り起こし、ニーズに応じた学びの体制を築いていきたい。
• タブレットによる読書は小中学生より高校生に向いている。潜在的な需要に周知をすれば、図書の貸出数にも影響する。また、昨今の図書館は、公共施設としての役割が大きい。図書館機能のあり方の検討が必要。

政策の柱４ 文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が　生まれる機会をつくる
• スポーツにおける競技力向上に向けては、競技人口を増やすなど底辺の拡充が重要。生涯スポーツに繋がるよう、長期的な見通しを持ち取り組みたい。
• スポーツ振興の起爆剤として「信州やまなみ国スポ・全障スポ」を誘致していることから、大会の結果のみをもって進捗を図る指標では不十分と思われる。
• 部活動の地域展開は喫緊の課題。指導者、活動の場をいかにして確保するか、課題も多い。市町村を越えた広域の連携体制も必要。
• 部活動の地域展開は、社会体育としての活性化のほか、地域で年齢を超えたつながりを作っている大事な要素になっている。

長野県教育委員会事務局　教育政策課
住　所　〒380-8570　長野市大字南長野字幅下692-２
電　話　026-232-0111（代表）内線4321
　　026-235-7423（直通）
ﾌｧｸｼﾐﾘ　026-235-7487
電子ﾒｰﾙ kyoiku@pref.nagano.lg.jp